

令和6年度（2024年度）

彦根市公営企業会計
決算審査意見書

彦根市監査委員

彦 監 委 第 29 号

令和 7 年(2025 年)8 月 1 日

彦根市長 田 島 一 成 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 矢 吹 安 子

令和 6 年度(2024 年度)彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度(2024 年度)彦根市公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計)決算および附属書類について、彦根市監査基準(令和 2 年彦根市監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	彦根市病院事業会計	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	5
3	経営状況	7
4	財政状態	10
5	資金状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	14
	彦根市水道事業会計	16
1	業務実績	16
2	予算の執行状況	18
3	経営状況	20
4	財政状態	23
5	資金状況	24
6	経営分析	25
7	むすび	28
	彦根市下水道事業会計	30
1	業務実績	30
2	予算の執行状況	32
3	経営状況	34
4	財政状態	37
5	資金状況	39
6	経営分析	39
7	むすび	41
第5	決算審査資料	45

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

令和 6 年度（2024 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度(2024 年度)彦根市病院事業会計決算
令和 6 年度(2024 年度)彦根市水道事業会計決算
令和 6 年度(2024 年度)彦根市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年(2025 年)6 月 2 日から同年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計、彦根市水道事業会計および彦根市下水道事業会計の令和 6 年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表)および決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等)が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

第 1 から第 3 までに記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

患者数および患者紹介の推移ならびに病床利用状況は、次の表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ入院患者数	118,574人	118,570人	110,204人
延べ外来患者数	213,673人	202,433人	197,161人
計	332,247人	321,003人	307,365人
紹介率	67.1%	81.3%	84.5%
逆紹介率	82.6%	102.4%	108.9%

病床利用状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
許可病床数	438床	438床	438床
延べ入院患者数	118,574人	118,570人	110,204人
年延病床数	159,870床	160,308床	159,870床
病床利用率	74.2%	74.0%	68.9%

(注)病床数は、各年度末現在の病床数である。

当年度の延べ患者数は、307,365人であり、前年度に比べ13,638人(4.2%)減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は110,204人(1日平均301.9人)で、8,366人(7.1%)減少、外来患者数は197,161人(1日平均811.4人)で、5,272人(2.6%)減少となった。

患者数が減少傾向にあるものの、紹介率・逆紹介率が年々上昇していることから、当院は、急性期医療を担う二次医療機関として、機能分化が着実に進んでいることがうかがえる。

また、病棟運営の効率性を示す病床利用率は、68.9%で、前年度に比べ5.1ポイントの低下となった。

次に、延べ入院患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、脳神経内科(4,015人増)、皮膚科(329人増)である。一方、減少した主な診療科は、脳神経外科(3,137人減)、整形外科(2,959人減)、呼吸器内科(1,335人減)である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、脳神経内科(1,649人増)、眼科(974人増)である。一方、減少した主な診療科は、内科(1,519人減)、循環器内科(1,393人減)、整形外科(1,276人減)である。

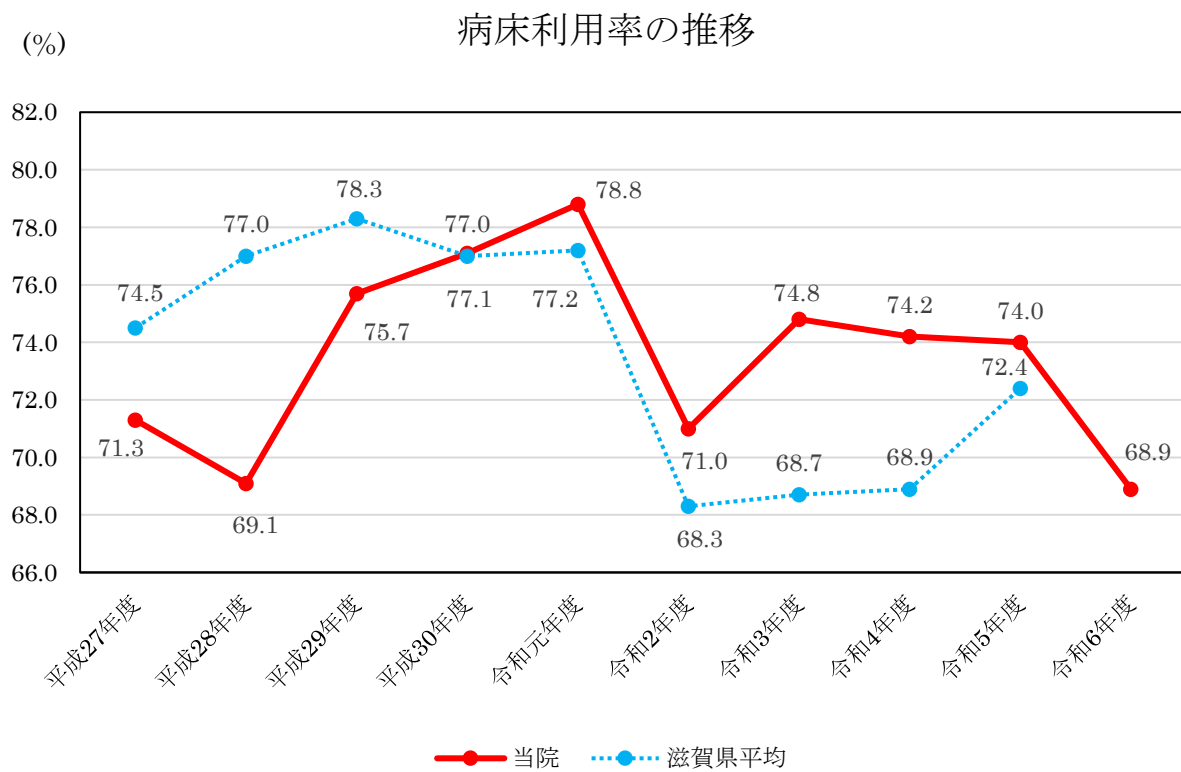
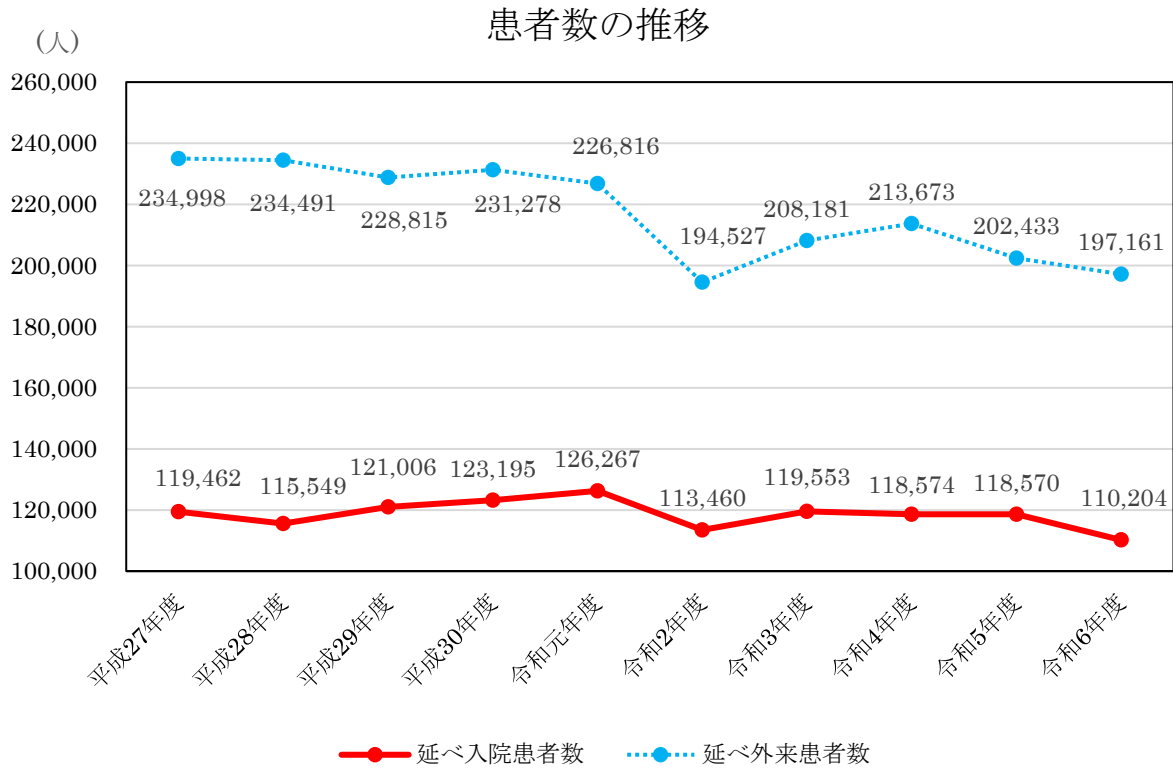
診療科別患者数の状況は、次の表のとおりである。

診療科別患者数の状況

(単位：人・％)

区 分 診療科	入 院			外 来			計		
	延べ患者数		前年度対比	延べ患者数		前年度対比	延べ患者数		前年度対比
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)		令和5年度 (C)	令和6年度 (D)		令和5年度 (E)	令和6年度 (F)	
内 科	20	53	265.0	12,395	10,876	87.7	12,415	10,929	88.0
消化器内科	11,609	10,961	94.4	13,660	13,708	100.4	25,269	24,669	97.6
血 液 内 科	2,889	2,944	101.9	4,993	4,611	92.3	7,882	7,555	95.9
糖尿病代謝内科	3,842	3,139	81.7	11,458	11,014	96.1	15,300	14,153	92.5
循環器内科	16,276	15,724	96.6	17,103	15,710	91.9	33,379	31,434	94.2
呼吸器内科	11,846	10,511	88.7	10,357	10,451	100.9	22,203	20,962	94.4
脳神経内科	5,245	9,260	176.5	6,219	7,868	126.5	11,464	17,128	149.4
心 療 内 科	—	—	—	1,679	1,732	103.2	1,679	1,732	103.2
腫 瘍 内 科	3,429	2,642	77.0	1,876	1,712	91.3	5,305	4,354	82.1
緩和ケア内科	4,850	4,949	102.0	630	639	101.4	5,480	5,588	102.0
小 児 科	2,319	1,984	85.6	9,060	8,950	98.8	11,379	10,934	96.1
外 科	0	1	皆増	71	75	105.6	71	76	107.0
乳 腺 外 科	670	644	96.1	4,674	4,212	90.1	5,344	4,856	90.9
呼吸器外科	873	617	70.7	1,488	1,140	76.6	2,361	1,757	74.4
消化器外科	6,745	6,733	99.8	5,982	5,995	100.2	12,727	12,728	100.0
整 形 外 科	20,574	17,615	85.6	19,648	18,372	93.5	40,222	35,987	89.5
産 婦 人 科	—	—	—	623	658	105.6	623	658	105.6
泌 尿 器 科	6,764	6,187	91.5	23,420	22,348	95.4	30,184	28,535	94.5
脳神経外科	11,802	8,665	73.4	5,626	5,220	92.8	17,428	13,885	79.7
眼 科	669	756	113.0	8,732	9,706	111.2	9,401	10,462	111.3
耳鼻いんこう科	583	583	100.0	9,754	9,583	98.2	10,337	10,166	98.3
皮 膚 科	283	612	216.3	9,245	9,522	103.0	9,528	10,134	106.4
形 成 外 科	2,284	1,724	75.5	9,718	9,183	94.5	12,002	10,907	90.9
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放 射 線 科	—	—	—	5,273	5,517	104.6	5,273	5,517	104.6
歯科口腔外科	1,758	1,597	90.8	8,638	8,225	95.2	10,396	9,822	94.5
在宅診療科	3,240	2,303	71.1	111	134	120.7	3,351	2,437	72.7
計	118,570	110,204	92.9	202,433	197,161	97.4	321,003	307,365	95.8

(注)麻酔科は、平成25年1月以降、外来診療を休止している。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
病院事業収益	13,839,757	13,127,875	△711,882	94.9
医 業 収 益	13,137,497	12,392,353	△745,144	94.3
医業外収益	702,260	735,522	33,262	104.7

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病院事業費用	15,079,739	14,578,079	0	501,660	96.7
医 業 費 用	14,459,802	14,006,432	0	453,370	96.9
医業外費用	619,937	571,647	0	48,290	92.2

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 13,839,757 千円に対し、決算額 13,127,875 千円(予算対比 94.9%)であり、予算額に比べ 711,882 千円減となっている。

収益的支出は、予算額 15,079,739 千円に対し、決算額 14,578,079 千円(予算対比 96.7%)であり、不用額は、501,660 千円となっている。

不用額の主なものは、給与費の法定福利費である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	2,619,464	2,428,060	△191,404	92.7
出 資 金	691,264	674,429	△16,835	97.6
企 業 債	1,927,900	1,731,400	△196,500	89.8
固定資産売却代金	300	0	△300	0.0
県 補 助 金	0	495	495	—
寄 附 金	0	21,736	21,736	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	3,112,375	2,896,622	0	215,753	93.1
建 設 改 良 費	1,932,347	1,759,669	0	172,678	91.1
企 業 債 償 還 金	1,149,057	1,115,388	0	33,669	97.1
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	6,766	6,765	0	1	100.0
投 資	24,205	14,800	0	9,405	61.1

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 2,619,464 千円に対し、決算額 2,428,060 千円(予算対比 92.7%)であり、予算額に比べ 191,404 千円減となっている。

資本的支出は、予算額 3,112,375 千円に対し、決算額 2,896,622 千円(予算対比 93.1%)であり、不用額は、215,753 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の医療機械器具および備品である。

建設改良費の決算額 1,759,669 千円の内訳は、医療機械器具および備品 1,584,180 千円、工事請負費 162,606 千円などである。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 468,562 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 2,242 千円、過年度分損益勘定留保資金(※)466,320 千円で補填されている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で前年度以前に発生したもの

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
医業収益	入院収益	7,946,767	8,111,683	7,802,560	△309,123	△3.8
	外来収益	4,148,687	4,043,998	4,271,637	227,639	5.6
	そ の 他	262,032	264,782	285,106	20,324	7.7
	計	12,357,486	12,420,463	12,359,303	△61,160	△0.5
医業費用	給 与 費	6,375,913	6,389,703	6,640,445	250,742	3.9
	材 料 費	3,517,139	3,750,062	3,925,487	175,425	4.7
	経 費	1,954,440	1,947,870	2,158,104	210,234	10.8
	減価償却費	683,832	690,028	799,521	109,493	15.9
	資産減耗費	11,965	24,820	92,008	67,188	270.7
	研究研修費	20,209	23,691	23,868	177	0.7
	計	12,563,498	12,826,174	13,639,433	813,259	6.3
医業利益		△206,012	△405,711	△1,280,130	△874,419	△215.5
医業外収益	他会計補助金	1,828,419	879,258	620,528	△258,730	△29.4
	長期前受金戻入	87,478	41,757	40,260	△1,497	△3.6
	訪 問 看 護 ステーション収益	31,016	138	0	△138	△100.0
	受取利息および 配 当 金	0	0	438	438	—
	そ の 他	78,536	54,168	69,280	15,112	27.9
	計	2,025,449	975,321	730,506	△244,815	△25.1
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	48,578	10,003	0	△10,003	△100.0
	支払利息および 企業債取扱諸費	126,184	114,778	108,678	△6,100	△5.3
	そ の 他	648,810	718,589	802,346	83,757	11.7
	計	823,572	843,370	911,024	67,654	8.0
経常利益		995,865	△273,760	△1,460,648	△1,186,888	△433.6
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
純 利 益		995,865	△273,760	△1,460,648	△1,186,888	△433.6

(注)増減額・増減率は、当年度決算と令和5年度決算の対比

医業収益は、12,359,303 千円で、前年度に比べ 61,160 千円(0.5%)減少している。このうち入院収益は、309,123 千円(3.8%)減少して 7,802,560 千円となっている。これは、前年度に比べ患者 1 人 1 日当たりの診療単価が 2,392 円(3.5%)増加したものの、延べ患者数が 8,366 人(7.1%)減少したことによるものである。なお、患者数の減少は、病病連携および病診連携による機能分化の推進によって、平均在院日数が短縮されたことや新たな入院患者数が前年度と比較し伸びなかったことなどが要因である。一方で、手術件数は横ばいであり、必ずしも診療活動全体が縮小しているわけではない。また、診療単価の増加は、高額薬品使用量の増加や D P C (診断群分類)算定による入院基本単価の増加によるものである。

一方、外来収益は、4,271,637 千円で、前年度に比べ 227,639 千円(5.6%)増加している。これは、延べ患者数が 5,272 人(2.6%)減少したものの、診療単価が 1,689 円(8.5%)増加したことによるものである。なお、患者数の減少は、外来縮小と入院診療への重点化による機能分化の促進によって、かかりつけ医制度や選定療養費制度の理解が定着し、紹介率・逆紹介率が向上したことが要因である。また、診療単価の増加は、高額材料および高額薬品使用量の増加によるものである。

医業費用は、13,639,433 千円で前年度に比べ 813,259 千円(6.3%)増加している。これは、給与費が人事院勧告に準じた職員の給与改定等に伴い 250,742 千円(3.9%)増加したほか、物価や人件費の上昇に伴い、材料費が 175,425 千円(4.7%)、委託料などの経費が 210,234 千円(10.8%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、当年度の医業収支は、前年度より 874,419 千円(215.5%)悪化し、1,280,130 千円の損失を生じている。

医業外収益は、730,506 千円で、前年度に比べ 244,815 千円(25.1%)減少している。

これは、前年度に比べ、県補助金である新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金(空床補償)が廃止されたことなどに伴う他会計補助金が 258,730 千円(29.4%)減少したことによるものである。

また、医業外費用は、911,024 千円で、前年度に比べ 67,654 千円(8.0%)増加している。これは、訪問看護ステーションの休止に伴い訪問看護ステーション費が 10,003 千円(100.0%)減少したものの、電子カルテシステムおよび磁気共鳴画像診断装置(MR 装置(1.5T))の更新等に伴う消費税負担増により、雑支出が 88,144 千円(13.1%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、当年度の経常収支は、前年度より 1,186,888 千円(433.6%)悪化して経常損失を計上し、1,460,648 千円の赤字となった。

特別利益および特別損失は、発生していない。

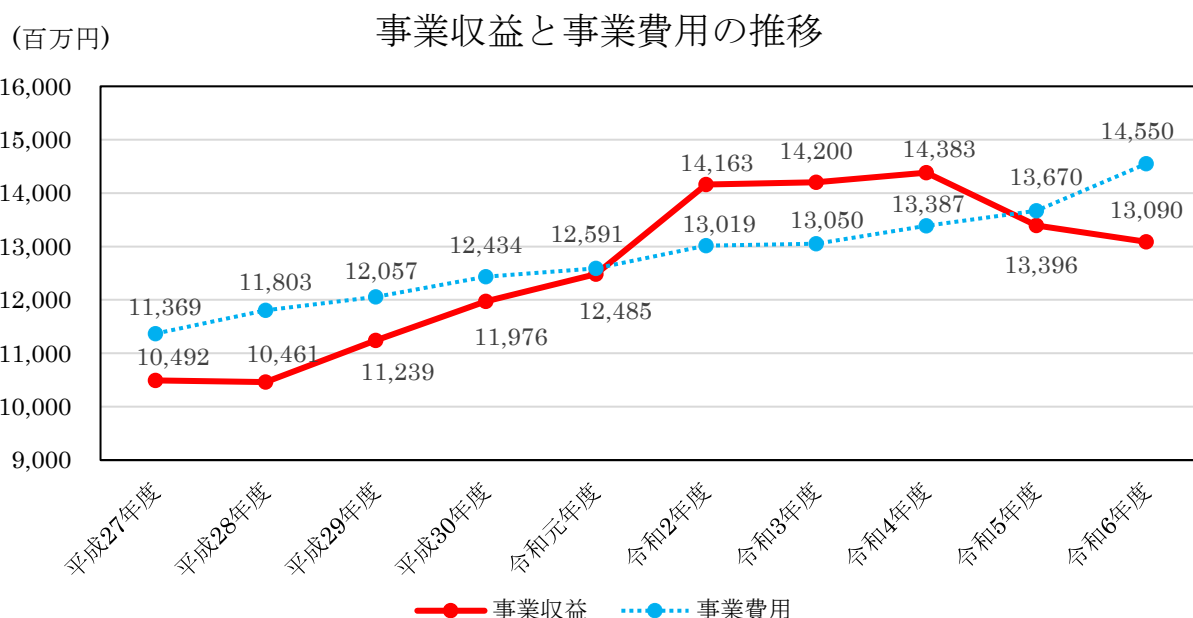
以上の結果、当年度の総収支は、純損失を計上し、1,460,648 千円の赤字となっている。

医業収益に対する主な費用の比率および医業利益の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％・千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給 与 費	51.6	51.4	53.7
材 料 費	28.5	30.2	31.8
経 費	15.8	15.7	17.5
医 業 利 益	△206,012	△405,711	△1,280,130

前年度に比べ、給与費は 2.3 ポイント、材料費は 1.6 ポイント、経費は 1.8 ポイントそれぞれ高くなっている。医業収益に対する給与費、材料費および経費の比率が全て上がっているが、これは、給与費が 3.9%、材料費が 4.7%、委託料などの経費が 10.8%増加したものである。また、医業収益の減少(0.5%)は、入院患者数の減少によるものである。



(注) 平成 27 年度から平成 30 年度までの事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金所要額 2,023 百万円の分割計上が含まれている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
収益的収入	601,500	575,678	585,071	9,393	1.6
資本的収入	671,383	689,313	674,429	△14,884	△2.2
計	1,272,883	1,264,991	1,259,500	△5,491	△0.4

(注) 増減額・増減率は、当年度決算と令和 5 年度決算の対比

一般会計からの繰入金は、1,259,500千円で、前年度に比べ5,491千円(0.4%)減少している。このうち収益的収入は、退職金の一般会計負担分の繰入れが増加したことにより9,393千円(1.6%)増加して585,071千円となっている。一方、資本的収入は、14,884千円(2.2%)減少して674,429千円となっている。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
資 産	固定資産		11,535,682	11,836,276	12,555,658	719,382	6.1
	流動資産		7,461,092	7,877,175	6,943,990	△933,185	△11.8
	合 計		18,996,774	19,713,451	19,499,648	△213,803	△1.1
負 債 ・ 資 本	固定負債	企 業 債	6,317,677	6,303,589	6,873,679	570,090	9.0
		他会計借入金	54,522	47,757	40,977	△6,780	△14.2
		リース債務	10,557	6,716	9,034	2,318	34.5
		引 当 金	2,261,800	2,371,500	2,388,333	16,833	0.7
		計	8,644,556	8,729,562	9,312,023	582,461	6.7
	流動負債	企 業 債	1,077,708	1,115,387	1,161,311	45,924	4.1
		他会計借入金	6,751	6,765	6,780	15	0.2
		リース債務	3,750	3,841	4,993	1,152	30.0
		未 払 金	1,145,322	1,369,196	1,282,500	△86,696	△6.3
		預 り 金	45,990	11,299	6,582	△4,717	△41.7
		引 当 金	410,683	438,117	490,468	52,351	11.9
		計	2,690,204	2,944,605	2,952,634	8,029	0.3
	繰延収益		749,801	711,517	693,443	△18,074	△2.5
	計		12,084,561	12,385,684	12,958,100	572,416	4.6
	資 本	資 本 金	16,110,245	16,799,558	17,473,987	674,429	4.0
		資本剰余金	321,991	321,992	321,992	0	0.0
		利益剰余金	△9,520,023	△9,793,783	△11,254,431	△1,460,648	△14.9
		計	6,912,213	7,327,767	6,541,548	△786,219	△10.7
	合 計		18,996,774	19,713,451	19,499,648	△213,803	△1.1

(注) 増減額・増減率は、当年度決算と令和5年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、19,499,648 千円で、内訳は、固定資産 12,555,658 千円、流動資産 6,943,990 千円である。前年度に比べ、固定資産は 719,382 千円(6.1%)の増加、流動資産は 933,185 千円(11.8%)の減少となり、合計は 213,803 千円(1.1%)の減少となっている。

固定資産の増加は、建物が、4A病棟改修工事の完成に伴う 101,530 千円の増加を減価償却の増加が上回ったことにより、227,875 千円減少した一方、器械備品が、電子カルテシステムの更新や磁気共鳴画像診断装置(MR装置(1.5T))等の高額医療機器の取得による増加が減価償却および除却の増加を上回ったことにより、904,957 千円増加したことなどによるものである。

一方、流動資産の減少は、収益の減少および費用の増加に伴い現金預金が 17.0%減少し、4,692,943 千円となったことなどによるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、12,958,100 千円で、内訳は、固定負債 9,312,023 千円、流動負債 2,952,634 千円、繰延収益 693,443 千円である。前年度に比べ、固定負債は 582,461 千円(6.7%)、流動負債は 8,029 千円(0.3%)それぞれ増加となり、繰延収益は 18,074 千円(2.5%)減少した結果、合計は 572,416 千円(4.6%)の増加となっている。

固定負債の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債の増加は、前年度に比べ年度内に支払が完了した建設改良工事や高額医療機器等が多く、未払金が減少したものの、令和 6 年度に償還する企業債が増加したことなどによるものである。

資本の合計額は、6,541,548 千円で、前年度に比べ 786,219 千円(10.7%)の減少となっている。これは、資本金が一般会計からの出資により 674,429 千円増加しているものの、利益剰余金が当年度純損失により 1,460,648 千円減少していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	649,409	△361,300	△1,010,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,631	△1,898,191	△1,273,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,404	1,301,136	598,732
資金増加額(または減少額)	727,182	△958,355	△1,685,537
資金期首残高	4,924,116	5,651,298	727,182
資金期末残高	5,651,298	4,692,943	△958,355

資金状況は、財務活動により 1,301,136 千円の資金を調達した一方で、業務活動において 361,300 千円、投資活動において 1,898,191 千円の資金の流出超過となったことにより、

結果として 958,355 千円の資金減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加(374,199 千円)および減価償却費の増加(109,493 千円)等により資金の増加要因があったものの、未収金が増加に転じたことによる減少(358,147 千円)および当年度純損失の拡大(1,186,888 千円)等の資金の減少要因により、前年度と比較して 1,010,709 千円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度比で 1,176,951 千円増加し、無形固定資産の取得による支出が 92,245 千円新たに計上されたことなどにより、前年度と比較して 1,273,560 千円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入の増加(630,100 千円)や償還支出の減少(37,679 千円)に加え、寄附金収入が新たに計上されたことなどにより、前年度と比較して 598,732 千円の資金増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
修正医業収支比率	98.4	96.8	90.6
経 常 収 支 比 率	107.4	98.0	90.0
総 収 支 比 率	107.4	98.0	90.0

昨年度に引き続き、いずれの比率も 100%を下回っている。

修正医業収支比率は、90.6%で前年度に比べ 6.2 ポイント低くなっている。これは、入院患者数の減少による医業収益の減少に加え、人事院勧告に準じた職員の給与改定等に伴う給与費の増加、物価や人件費の上昇に伴う材料費や委託料などの経費の増加等により医業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は、90.0%で前年度に比べ 8.0 ポイント低くなっている。この比率は、修正医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたものであり、当年度は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金の廃止等の補助金の大幅な減少により医業外収益が減少したことに加え、消費税の増額に伴い医業外費用が増加したことにより医業外収支に係る損益が昨年度より大きく悪化したため、比率が低下したものである。

総収支比率も、90.0%と、前年度に比べ 8.0 ポイント低くなっている。この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、当年度は、特別利益および特別損失ともに発生しておらず、比率には影響しないため、経常収支比率と同率となったものである。単年度収支は、2 年連続して赤字を計上している。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
自己資本構成比率	40.3	40.8	37.1
固定負債構成比率	45.5	44.3	47.8
流動比率	277.3	267.5	235.2
酸性試験比率	271.2	261.5	229.6
現金比率	183.0	191.9	158.9
総資本利益率	5.4	△1.4	△7.4

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は、37.1%で前年度に比べ3.7ポイント低くなっている。これは、一般会計からの出資による資本金が増加したものの、当年度純損失を計上したことに伴い、未処理欠損金が増加したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、47.8%で、前年度に比べ3.5ポイント高くなっている。これは、企業債、リース債務および退職給与引当金が増加したことによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、235.2%で、理想比率を上回ったものの、前年度に比べ32.3ポイント低くなっている。これは、未収金が増加していることに加え、現金預金が減少したことにより分子である流動資産が減少(11.8%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、229.6%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ31.9ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、158.9%で、前年度に比べ33.0ポイント低くなっている。これは、現金預金の減少(17.0%)に加え、流動負債が増加(0.3%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけ利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、△7.4%で、前年度に比べ6.0ポイント低くなっている。これは、経常損失が増加(433.6%)したことによるものである。

7 むすび

当院は、湖東保健医療圏内で唯一の急性期医療を担う公立の中核病院であり、高度先進医療、救急医療を提供するとともに、地域医療支援病院、感染症指定医療機関、災害拠点病院等の指定を受け、地域の医療体制を支える重要な役割を担っている。令和5年度に策定した彦根市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)(以下「経営強化プラン」という。)では、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、「住みなれた地域で健康をささえ、安心とぬくもりのある病院」を基本理念とし、役割・機能の最適化と連携の強化(地域医療支援病院としての役割強化、紹介・逆紹介の率向上および高度急性期機能の充実)、医師・看護師等の確保と働き方改革、施設・設備の最適化、経営の効率化(外来の縮小による入院診療の強化、手術件数の維持等)などの戦略が掲げられており、これに基づく取組が実施されているところである。

当年度は、電子カルテシステムおよび医療情報システム系ネットワークを更新し、診療の効率化とセキュリティの向上が図られた。また、彦根市立病院長寿命化計画に基づく施設設備の更新等を進めるとともに、新たな取組としてクラウドファンディングを実施して、磁気共鳴画像診断装置(MR装置(1.5T))の更新費用の一部を確保し、MRIの2台体制による検査体制の強化が図られた。さらに、地域がん診療病院としての機能強化を目的に、化学療法を行う通院治療センターの拡充工事が実施された。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が対前年度実績で0.5%減少したことに加え、医業費用が対前年度実績で6.3%増加した結果、修正医業収支比率は、6.2ポイント悪化して90.6%となった。加えて、新型コロナウイルス感染症の対応に係る空床補償の補助金の廃止等により医業外収益が大きく減少したこともあり、純損益は、1,460,648千円の多額の赤字を計上する結果となった。

また、病床利用率は、前年度に比べ5.1ポイント減の68.9%となり、70%台後半で推移していたコロナ禍前の水準には依然として回復していない状況である。

当院は、不採算性を伴う政策医療を担いつつ、人口減少・少子高齢化による医療需要の変化、医師および看護師の不足および偏在、医療の高度化、県の地域医療構想への対応、働き方改革の推進など、多くの課題に直面している。

今後、持続可能な地域医療を実現するには、当院を含む医療機関の役割と機能の最適化、効率的な運営と連携の一層の強化が不可欠である。そのためにも、医業収支の着実な改善と併せて、更なる経営強化を推進していただきたい。

また、経営強化プランについては、既にコンサルティング業者と新たな契約を締結し、実行に向けた取組が始まっている。今後は、計画の着実な履行と進捗管理を徹底し、各種指標の達成はもとより、最終年度における経常収支の均衡化が確実に達成されることを期待するものである。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後特に取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 病院機能の最適化と経営の効率化等について

当年度は、当院の延べ入院患者数は、コロナ禍以前の水準には回復していないばかりか、前年度からも減少し、経営強化プランで掲げた当年度目標値も下回る結果となったが、入院・外来ともに診療単価の上昇が顕著である。

病院経営の安定には、入院患者数の増加が不可欠である。今後も、当院の重症患者をより重視した診療方針が地域へ定着するよう、病病連携および病診連携、介護および福祉との連携の強化ならびに地域住民への啓発を更に促進し、外来診療を重症患者に絞り、入院患者数の増加に向けた取組を継続していただきたい。また、薬品費、診療材料費等の費用は増加しているが、将来の医業収益につながる投資であり、引き続き、材料費の適正化を図り、費用対効果の高い運用を行っていただきたい。

また、当年度に、電子カルテシステムおよび医療情報システム系ネットワークの更新、MR装置(1.5T)の更新、通院治療センター拡充工事等の大型投資を行ったが、彦根市立病院長寿命化計画における工事費等のほか企業債の後年度負担にも十分に配慮し、経営強化プランにおける収支計画の進捗を注視しつつ、コストの縮減および平準化に配慮した病院経営を行っていただきたい。

さらに、市民等からの寄附金は、病院経営を支える重要な財源であり、医療体制の充実に大きく寄与するものであることから、積極的に寄附を呼びかけていただきたい。

(2) 医療体制の確保について

令和6年3月に改定された滋賀県医師確保計画では、当圏域の病院医師数は、全国平均および県平均を大きく下回っている。当院における常勤医師数については、令和6年度末において前年度比で2人増加したものの、心療内科等一部の診療科では診療制限を余儀なくされており、非常勤医師および嘱託医師の派遣対応等で診療体制を維持しているのが現状である。

圏域の中核病院として、安全かつ信頼性の高い高度医療の提供と、持続可能な病院経営の両立には、常勤医師の確保が不可欠であることから、県の地域医療構想の方針に応えながら、引き続き、必要な診療体制の確保に尽力いただきたい。また、魅力ある臨床研修プログラムの策定および臨床教育センターを核とした臨床教育体制の充実が図られ、臨床研修医および専攻医の受入れが進められている。研修医に「選ばれる病院」となり、若手医師の確保につながることを期待する。

一方で、常勤看護師は、新卒者の離職率が上昇している。入職前インターンシップの継続、夜間看護補助者や環境整備等看護補助者の配置等の負担軽減策の強化により、看護師の定着向上を目指していただきたい。加えて、学校訪問先の拡大および病院説明会の開催のほか、圏域単位での取組も視野に入れた人材確保策の検討を一層進めていただきたい。

(3) 医師の働き方改革の推進等について

令和6年4月から医師に対する時間外勤務の上限規制が適用された。当院では、これまで、働き方・業務改革推進本部の設置、医療従事者負担軽減実施計画および勤務医の負担軽減実施計画の策定、年間の時間外勤務状況等が可視化できるシステムの導入等の各種取組が実施されてきた。これらの成果として、当年度の医師の時間外勤務は、全員が上限規制未満となり、前年度に比べ6.5%減少している。

今後も、これらの取組を進めるほか、逆紹介の推進による外来診療負担の軽減、専門外来の充実、嘱託医師の活用による当直勤務の軽減、タスクシフトのためのドクターズアシスタント(医師事務作業補助者)の体制拡充等を一層進めていただきたい。

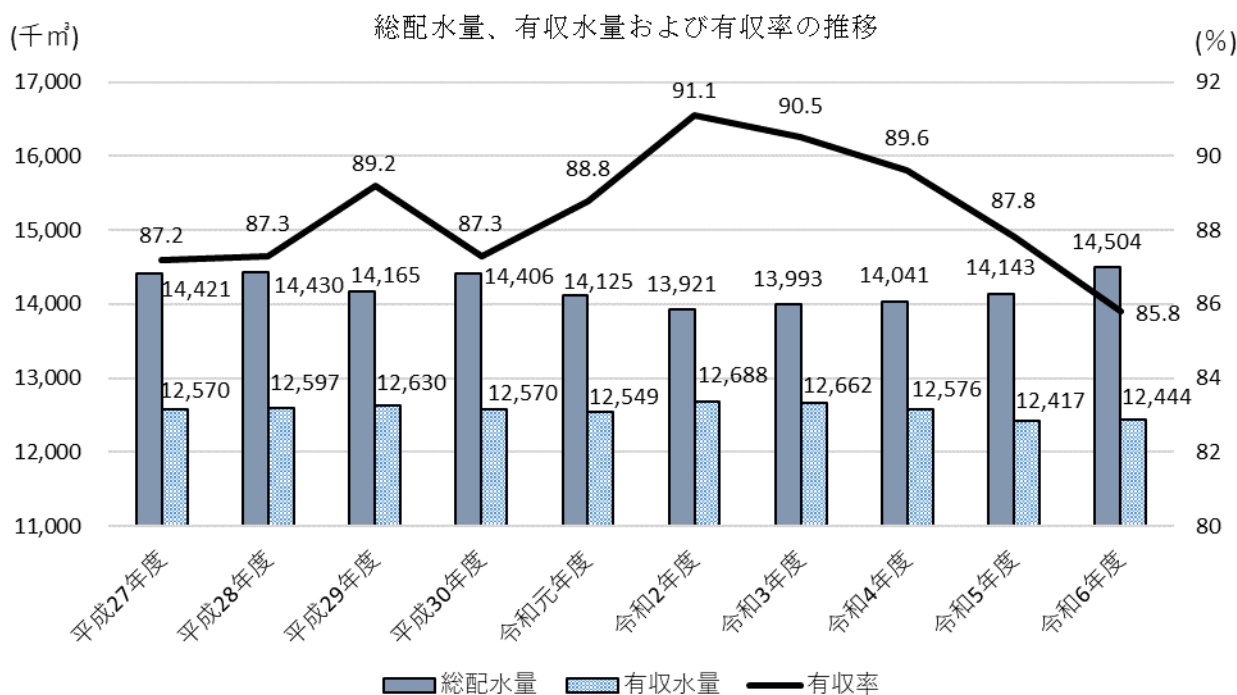
医師の健康と働きやすさの確保は、医師の安定的な確保および持続可能な病院経営にもつながることから、今後も、更なる働き方改革の推進に努めていただきたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

業務実績の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給 水 戸 数	52,721 戸	53,235 戸	53,956 戸
給 水 人 口	111,273 人	110,622 人	110,288 人
現 在 人 口	111,493 人	110,842 人	110,508 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,041,126 m ³	14,142,732 m ³	14,503,586 m ³
年間有収水量	12,576,086 m ³	12,417,239 m ³	12,443,643 m ³
有 収 率	89.6%	87.8%	85.8%



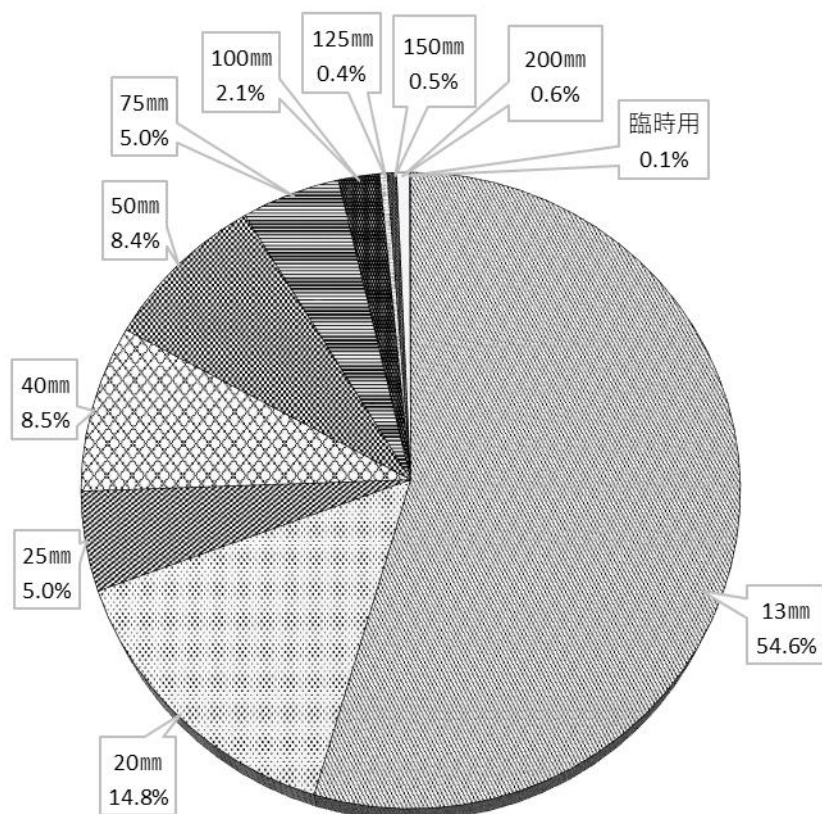
当年度の給水戸数は53,956戸、給水人口は110,288人であり、前年度に比べ、給水戸数は721戸(1.4%)増加し、給水人口は334人(0.3%)減少している。現在人口に対する普及率は99.8%で、平成16年度以降同率である。年間有収水量は、一般家庭等の小口径の給水量が減少したものの、集合住宅、工場等の大口径の給水量が増加したことにより、前年度に比べ26,404m³(0.2%)増加している。一方、年間総配水量が前年度に比べ360,854m³(2.6%)増加したことから、総配水量に対する有収率は、85.8%となり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

用途・口径別給水状況は、次の表のとおりである。

(単位: $\text{m}^3 \cdot \%$)

用途	口径	令和 5 年度		令和 6 年度		比較増減 (B) - (A)	前年度対比 (B)/(A)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一般用	13 mm	6,855,775	55.2	6,792,260	54.6	△ 63,515	99.1
	20 mm	1,809,220	14.6	1,840,257	14.8	31,037	101.7
	25 mm	614,082	4.9	628,991	5.0	14,909	102.4
	40 mm	1,067,685	8.6	1,059,899	8.5	△ 7,786	99.3
	50 mm	1,001,499	8.1	1,044,752	8.4	43,253	104.3
	75 mm	647,874	5.2	623,321	5.0	△ 24,553	96.2
	100 mm	272,432	2.2	259,857	2.1	△ 12,575	95.4
	125 mm	38,843	0.3	46,304	0.4	7,461	119.2
	150 mm	41,042	0.3	59,520	0.5	18,478	145.0
	200 mm	56,921	0.5	80,456	0.6	23,535	141.3
臨時用		11,866	0.1	8,026	0.1	△ 3,840	67.6
計		12,417,239	100	12,443,643	100	26,404	100.2

用途・口径別給水比率



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,334,900	2,352,503	17,603	100.8
営 業 収 益	1,990,664	2,004,318	13,654	100.7
営業外収益	343,836	348,069	4,233	101.2
特 別 利 益	400	116	△284	29.0

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,193,749	2,138,814	0	54,935	97.5
営 業 費 用	2,076,819	2,027,047	0	49,772	97.6
営業外費用	109,493	108,330	0	1,163	98.9
特 別 損 失	3,437	3,437	0	0	100.0
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 2,334,900 千円に対し、決算額 2,352,503 千円(予算対比 100.8%)であり、予算額に比べ 17,603 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,193,749 千円に対し、決算額 2,138,814 千円(予算対比 97.5%)であり、翌年度への繰越額はないため、不用額は、54,935 千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の薬品費(原水および浄水費)ならびに修繕費および委託料(配水および給水費)である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・％)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	980,317	745,594	△ 234,723	76.1
企業債	693,300	496,400	△ 196,900	71.6
加入金	24,068	25,894	1,826	107.6
工事負担金	251,094	209,563	△ 41,531	83.5
他会計負担金	4,522	6,404	1,882	141.6
国庫補助金	7,333	7,333	0	100.0

資本的支出

(単位：千円・％)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,367,876	1,826,371	449,945	91,560	77.1
建設改良費	1,829,974	1,288,469	449,945	91,560	70.4
企業債償還金	537,902	537,902	0	0	100.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 980,317 千円に対し、決算額 745,594 千円(予算対比 76.1％)であり、予算額に比べ 234,723 千円減少している。

資本的支出は、予算額 2,367,876 千円に対し、決算額 1,826,371 千円(予算対比 77.1％)であり、翌年度への繰越額 449,945 千円があるため、不用額は、91,560 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 7 件、大藪浄水場自家発電設備改修工事ほか 4 件であり、不用額の主なものは、拡張事業費の工事請負費、委託料および工事負担金である。

建設改良費の決算額 1,288,469 千円の内訳は、拡張事業費 1,283,672 千円および固定資産購入費 4,797 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,080,777 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 85,437 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 795,340 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
営業 収益	給 水 収 益	1,748,834	1,723,101	1,730,133	7,032	0.4
	そ の 他	132,240	91,614	94,763	3,149	3.4
	計	1,881,074	1,814,715	1,824,896	10,181	0.6
営 業 費 用	人 件 費	216,862	191,256	176,651	△ 14,605	△ 7.6
	動 力 費	124,240	101,132	123,349	22,217	22.0
	修 繕 費	69,928	61,547	71,576	10,029	16.3
	委 託 料	350,942	361,114	417,342	56,228	15.6
	受託工事費	6,147	3,040	3,200	160	5.3
	減価償却費	1,020,573	1,028,814	1,038,793	9,979	1.0
	資産減耗費	45,675	28,124	55,059	26,935	95.8
	そ の 他	64,080	80,499	76,403	△ 4,096	△ 5.1
	計	1,898,447	1,855,526	1,962,373	106,847	5.8
営 業 利 益		△ 17,373	△ 40,811	△ 137,477	△ 96,666	△ 236.9
営業外 収益	繰 入 金	1,511	1,124	964	△ 160	△ 14.2
	長期前受金戻入	337,589	334,003	331,245	△ 2,758	△ 0.8
	そ の 他	255	622	15,242	14,620	2,350.5
	計	339,355	335,749	347,451	11,702	3.5
営業外 費用	企業債利息	78,123	71,668	64,167	△ 7,501	△ 10.5
	雑 支 出	12,268	17,030	19,102	2,072	12.2
	計	90,391	88,698	83,269	△ 5,429	△ 6.1
経 常 利 益		231,591	206,240	126,705	△ 79,535	△ 38.6
特 別 利 益		114	2,974	105	△ 2,869	△ 96.5
特 別 損 失		2,076	2,099	3,124	1,025	48.8
純 利 益		229,629	207,115	123,686	△ 83,429	△ 40.3

(注)増減額および増減率は、当年度決算と令和5年度決算の対比

営業収益は、1,824,896 千円で、前年度に比べ 10,181 千円(0.6%)増加している。これは、給水人口の減少、節水機器の普及等により一般の住宅の有収水量が減少しているものの、集合住宅、工場等の有収水量が増加し、給水収益が増加(0.4%)したほか、退職手当に係る一般会計繰入金の増加、国庫補助金の皆増等によりその他の収益が増加(3.4%)したこ

とによるものである。

営業費用は、1,962,373千円で、前年度に比べ106,847千円(5.8%)増加している。これは、正規職員数の減等により人件費が14,605千円減少したものの、燃料費単価の上昇等により動力費が22,217千円、設備の修繕の増加等により修繕費が10,029千円、水質試験業務の委託化等により委託料が56,228千円、前年度更新したろ過設備、水質検査機器等の減価償却が始まったことから減価償却費が9,979千円、東沼波水源系監視制御設備ほか改修工事等の完成に伴う旧電気設備の除却により資産減耗費が26,935千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

これらの結果、営業収支は、営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べ96,666千円減少して137,477千円の損失を生じている。

営業外収益は、347,451千円で、前年度に比べ11,702千円(3.5%)増加している。これは、主に能登半島地震に係る応急復旧費用および応急給水支援費用の求償ならびに天王山配水池水位計落雷事故に係る保険金の収入により増加したものである。

営業外費用は、83,269千円で、前年度に比べ5,429千円(6.1%)減少している。これは、特定収入に係る控除対象外消費税の費用化に伴う雑支出が増加したものの、高利率の企業債の償還の完済に伴い支払利息が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ79,535千円(38.6%)減少して126,705千円となっている。

特別利益は、105千円で、前年度に比べ2,869千円(96.5%)減少している。これは、保険金収入の皆減によるものである。

特別損失は、3,124千円で、前年度に比べ1,025千円(48.8%)増加している。これは、過年度分の水道料金の漏水に伴う減額による過年度損益修正損の増加によるものである。

以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ83,429千円(40.3%)減少して123,686千円となっている。なお、一昨年度との比較においては、105,943千円(46.1%)減少している。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	12.4	11.1	10.2
動 力 費	7.1	5.9	7.1
修 繕 費	4.0	3.6	4.1
委 託 料	20.1	21.0	24.1
減 価 償 却 費	58.4	59.7	60.0
資 産 減 耗 費	2.6	1.6	3.2
企 業 債 利 息	4.5	4.2	3.7

前年度に比べ、人件費は0.9ポイント、企業債利息は0.5ポイント減少したが、動力費、

修繕費、委託料、減価償却費および資産減耗費は、それぞれ増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供給単価 (1 m ³ 当たり) ①	139.06 円	138.77 円	139.04 円
給水原価 (1 m ³ 当たり) ②	130.81 円	129.43 円	137.52 円
差 引 ①－②	8.25 円	9.34 円	1.52 円
料金回収率 ①／②	106.3%	107.2%	101.1%



(注) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 4 箇月分の基本料の免除を行っている。

前年度に比べ、供給単価は 0.27 円、給水原価は 8.09 円高くなっており、料金回収率は、6.1 ポイント下降し、101.1%となっている。これは、有収水量が微増(0.2%)したが営業費用が増加(5.8%)したことより、給水原価が急上昇し、その差がわずか 1.52 円となったことによるものである。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産		23,230,431	22,940,261	23,070,551	130,290	0.6
	流 動 資 産		4,351,114	4,360,325	4,442,633	82,308	1.9
	合 計		27,581,545	27,300,586	27,513,184	212,598	0.8
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	5,476,875	5,104,973	5,067,994	△ 36,979	△ 0.7
		引当金	589,042	581,668	592,935	11,267	1.9
		計	6,065,917	5,686,641	5,660,929	△ 25,712	△ 0.5
	流 動 負 債	企 業 債	483,772	537,902	533,379	△ 4,523	△ 0.8
		未払金	375,712	300,702	521,309	220,607	73.4
		前受金	67,478	65,976	8,783	△ 57,193	△ 86.7
		預り金	165,776	167,981	167,056	△ 925	△ 0.6
		引当金	20,730	20,168	21,207	1,039	5.2
		計	1,113,468	1,092,729	1,251,734	159,005	14.6
		繰 延 収 益	6,327,692	6,239,633	6,195,252	△ 44,381	△ 0.7
		計	13,507,077	13,019,003	13,107,915	88,912	0.7
	資 本	資 本 金	11,545,273	11,745,273	11,945,273	200,000	1.7
		資本剰余金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利益剰余金	1,461,411	1,468,526	1,392,212	△ 76,314	△ 5.2
		計	14,074,468	14,281,583	14,405,269	123,686	0.9
	合 計		27,581,545	27,300,586	27,513,184	212,598	0.8

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和5年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、27,513,184千円で、内訳は、固定資産23,070,551千円および流動資産4,442,633千円である。前年度に比べ、固定資産は130,290千円(0.6%)、流動資産は82,308千円(1.9%)増加し、合計は212,598千円(0.8%)増加している。

固定資産の増加は、減価償却費が増加したものの、東沼波水源系監視制御設備ほか改修工事等の完成に伴い機械および装置が増加し、未完成工事の前払金に係る会計処理の変更に伴い建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、未完成工事の前払金に係る会計処理の変更に伴い前払金が皆減したものの、当年度の企業債の借入額が前年度に比べ増加したことなどにより現金預金が増加

したことなどによるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、13,107,915 千円で、内訳は、固定負債 5,660,929 千円、流動負債 1,251,734 千円および繰延収益 6,195,252 千円である。前年度に比べ、固定負債は 25,712 千円 (0.5%) 減少し、流動負債は 159,005 千円 (14.6%) 増加し、繰延収益は 44,381 千円 (0.7%) 減少し、合計は 88,912 千円 (0.7%) 増加している。固定負債の減少は、当年度の企業債の新規借入額が次年度の償還予定額を下回ったことに伴う企業債残高の減少等によるもの、流動負債の増加は、当年度 3 月の完成に伴い 4 月に支払となる工事等の増加により未払金が増加したことによるもの、繰延収益の減少は、工事負担金その他の長期前受金の増加額を長期前受金戻入に係る収益化額が上回ったことによるものである。

資本の合計額は、14,405,269 千円で、内訳は、資本金 11,945,273 千円、資本剰余金 1,067,784 千円および利益剰余金 1,392,212 千円である。前年度に比べ、資本金は 200,000 千円 (1.7%) 増加し、利益剰余金は 76,314 千円 (5.2%) 減少し、合計は 123,686 千円 (0.9%) 増加している。資本金の増加は、減債積立金の取崩しに伴う利益剰余金からの組入れによるもの、利益剰余金の減少は、当年度純利益が減少し、減債積立金の取崩し額を下回ったことによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,764	1,296,742	523,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,851	△ 937,118	△ 417,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,772	△ 41,501	276,271
資 金 増 加 額	△ 64,859	318,123	382,982
資 金 期 首 残 高	3,795,944	3,731,085	△ 64,859
資 金 期 末 残 高	3,731,085	4,049,208	318,123

資金の状況は、業務活動で 1,296,742 千円獲得し、投資活動で 937,118 千円、財務活動で 41,501 千円を消費した結果、318,123 千円の資金増となり、当年度末残高が 4,049,208 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、下水道補償工事の前受金に係る会計処理の変更に伴い前受金が減少したものの、主に、未払金の増加および前払金の皆減により、523,978 千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に、建設改良費の増加により、417,267 千円の減少となっている。

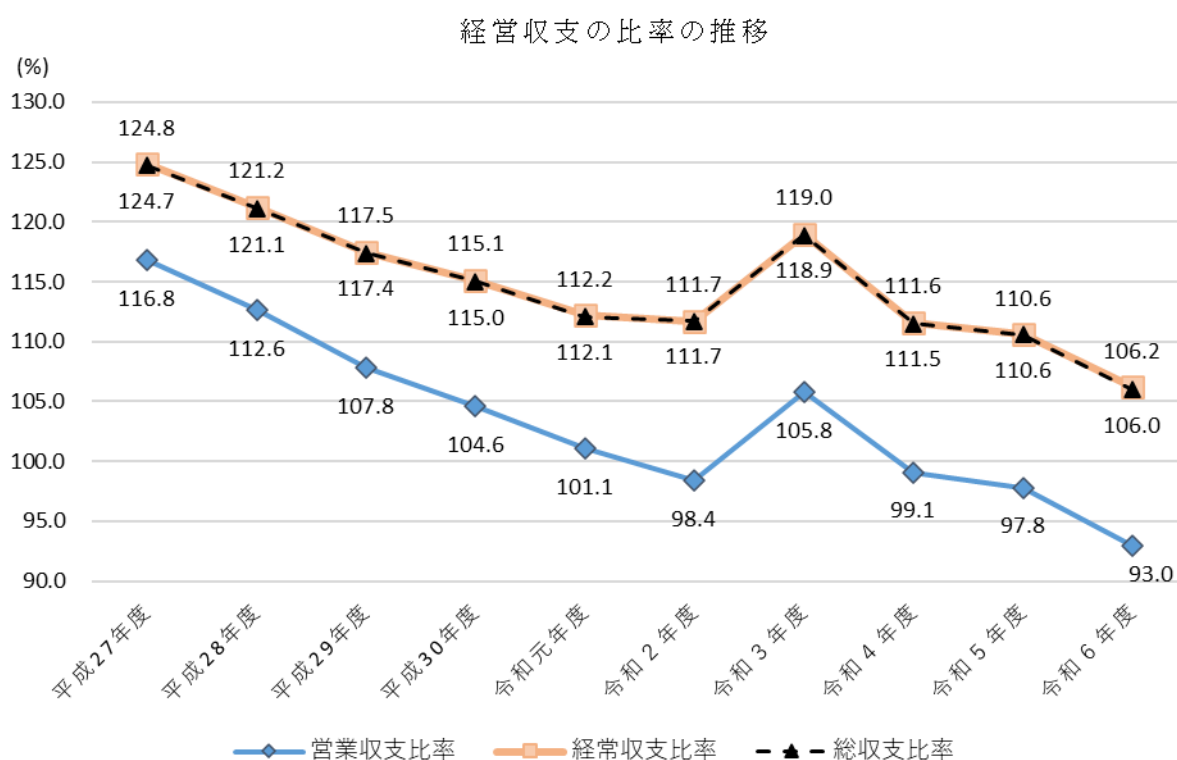
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、企業債による収入の増加が償還による支出の増加を上回ったことにより、276,271千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率	99.1	97.8	93.0
経常収支比率	111.6	110.6	106.2
総収支比率	111.5	110.6	106.0



(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として4箇月分の基本料の免除を行っている。

経常収支比率は106.2%、総収支比率は106.0%で、いずれも100%を上回っているが、前年度に比べ、経常収支比率は4.4ポイント、総収支比率は4.6ポイント悪化している。

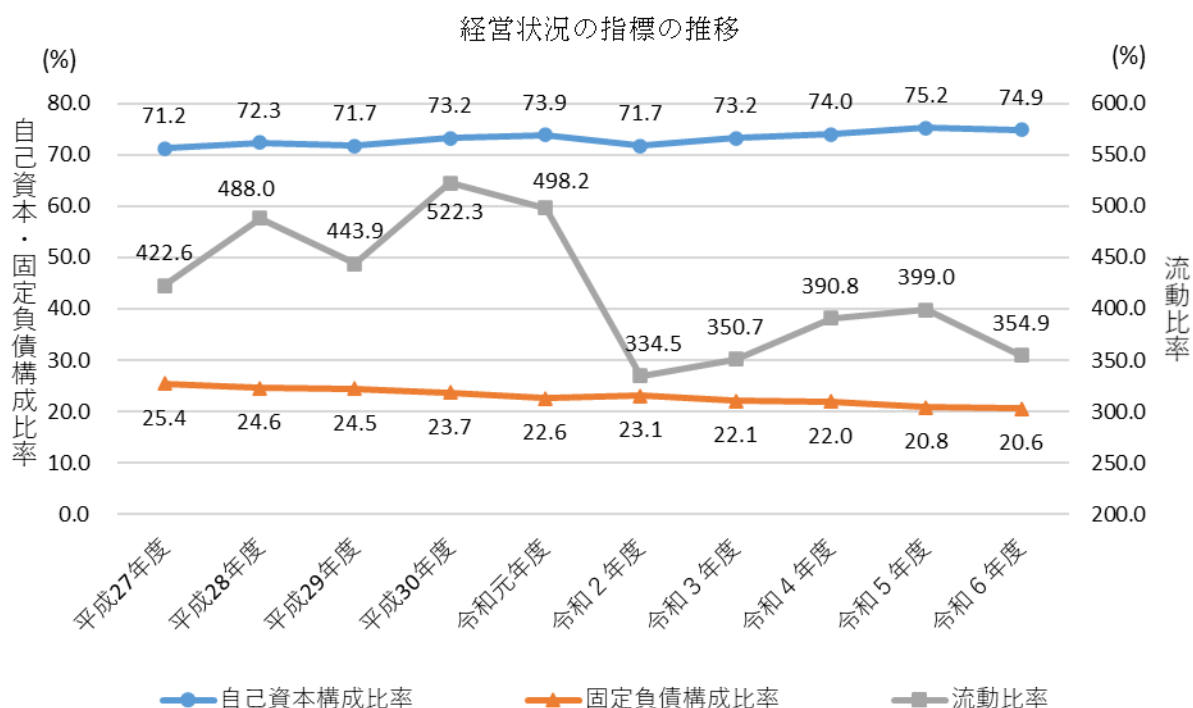
営業収支比率は、93.0%で、100%を下回り、営業損失が生じている。これは、営業収益が微増(0.6%)となったものの、営業費用が増加(5.8%)したものであり、前年度同様、営

業収支比率の悪化が続いている。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自己資本構成比率	74.0	75.2	74.9
固定負債構成比率	22.0	20.8	20.6
流動比率	390.8	399.0	354.9
酸性試験比率	375.7	375.5	352.6
現金比率	340.9	341.4	323.5
総資本利益率	0.8	0.8	0.5
企業債償還元金対減価償却費比率	50.3	47.0	51.8



(注) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 4 箇月分の基本料の免除を行っている。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、74.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。これは、資本金が増加したものの、剰余金および繰延収益が減少し、自己資本の増加(0.4%)が負債・資本合計の増加(0.8%)を下回ったことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、20.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、企業債の減少により固定負債が減少(0.5%)し、負債・資本合計が増加(0.8%)したことにより、比率が良化したものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、354.9%で、前年度に比べ44.1ポイント低くなっている。これは、流動資産が増加(1.9%)したが、未払金の増加により流動負債も増加(14.6%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、352.6%で、前年度に比べ22.9ポイント低くなっている。これは、現金預金の増加により当座資産が増加(7.6%)したが、未払金の増加により流動負債も増加(14.6%)したことによるものである。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、323.5%で、前年度に比べ17.9ポイント低くなっている。これは、現金預金が増加(8.5%)したが、未払金の増加により流動負債も増加(14.6%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、0.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは、営業費用の増加により経常利益が減少(38.6%)したことによるものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は、51.8%で、前年度に比べ4.8ポイント高くなっている。これは、当年度の減価償却費が増加(1.0%)したが、企業債償還元金も増加(11.2%)したことによるものである。

企業債の状況等は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和6年度	5,642,875	496,400	537,902	5,601,373
令和5年度	5,960,647	166,000	483,772	5,642,875
増 減 額	△ 317,772	330,400	54,130	△ 41,502

当年度中の新たな企業債の借入は、496,400千円で、当年度中に537,902千円を償還して、当年度末残高は、5,601,373千円となり、前年度に比べ41,502千円減少している。

7 むすび

本市水道事業(以下「水道事業」という。)は、「安心・安全な水を届け 暮らしを守る 彦根の水道」の基本理念の下、「彦根市水道事業ビジョン(改訂版)」(以下「水道事業ビジョン」という。)および「彦根市水道事業第3期中期経営計画(経営戦略)(改訂版)」(以下「第3期計画」という。)に基づき、「安心・安全な水の供給」「災害に強い水道の構築」「持続可能な水道経営」を基本方針として、配水管等改良事業の水道インフラ整備その他の各種施策が実施される。

水道事業は、昭和35年の給水開始以降60年以上を経過し、管路その他の水道施設の老朽化が進行しており、計画的な更新が必要である。第3期計画では、令和2年度以降40年間の更新事業量・費用(更新需要)を約756億円と推計し、将来の更新費用を賄うために必要な資金や人員を確保した上で、整備量を平準化することとされている。当年度は、東沼波水源系監視制御設備ほか改修工事が完了したほか、前年度に引き続き大藪浄水場自家発電設備改修工事および大藪浄水場自家発電機棟築造工事が進められた。管路の更新も積極的に進められ、管路更新率は、下水道関連事業の縮小に伴う配水管布設替工事の見送り等もあり、第3期計画の目標値を0.16ポイント下回って0.64%にとどまったものの、管路経年化率は14.20%、管路耐震化率は21.35%で、いずれも第3期計画における目標を達成している。

決算においては、前年度と比較すると、水道事業の経営の根幹である給水収益については、一般の住宅の給水収益が減少したが、集合住宅、工場等の給水収益が増加し、0.4%増とわずかながらも上昇した。営業費用については5.8%増加し、営業収支比率は93.0%、総収支比率は106.0%で、前年度より悪化した。料金回収率も低下して101.1%と、第3期計画における想定より早く悪化している。本市の給水人口が第3期計画の想定を上回る勢いで減少し、物価が上昇している中、給水収益と管理コストの負担との不均衡が広がることが懸念され、経営状況は、楽観視できない状態である。

第3期計画が令和8年度までの計画であることから、令和7年度から令和8年度にかけて次期の計画が策定されとのことである。人口減少、景気動向等を踏まえた経営状況、管路その他の施設の状況、災害対策の緊急度等総合的な見地で水道事業の在り方を検討して持続可能で健全な水道事業経営に向けた取組を強化していただきたい。あわせて、内部統制体制の強化を図り、質の高い経営により市民から信頼される水道事業となることを望むものである。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後特に取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 漏水量増加の原因の究明について

当年度の有収率は、85.8%で、前年度から低下して第3期計画の当年度目標値90.2%を4.4ポイント下回り、第3期計画の最終年度である令和8年度目標値90.7%とは4.9ポイントもの差がある。漏水調査を行い、修繕を実施しているものの、漏水量は、前年度比

320,224 m³(23.4%)の大幅な増加により配水量の11.6%を占めており、地表に出現せず地中に浸透する漏水の増加のほか、計測機器の不具合等漏水以外の原因も懸念されている。

漏水は、投下費用および労力が無駄になるほか、道路陥没、家屋浸水等の二次的被害を引き起こし、水質事故または断水により市民生活に多大な影響を及ぼすことがある。県内の水道事業体で衛星A Iによる漏水調査の検討が始まっていることから、積極的に取り組み、早期に漏水量増加の原因を究明していただきたい。

(2) 自然災害、水道事故等への対応力の強化について

全国的に老朽化した水道管の破裂等の事故が発生しているが、自然災害や水道事故により管路の破損等の事態が発生した場合、大規模な断水が長期間に及ぶことから、迅速かつ確実な応急給水、応急復旧等の活動が求められる。

災害時応援協定を締結している民間企業等と協力した活動等彦根市災害時受援計画に基づく受援体制の実効性の確認などの備え、滋賀県水道協会を中心とした県内の水道事業体との相互の応援体制の構築により、自然災害、水道事故等の発生時における対応力の強化に努めていただきたい。

また、全国的に水道技術者が不足し、確保が困難な状況があるが、管路の更新の停滞および自然災害、水道事故等への対応力の低下が生じないように、教育機関等への働きかけを積極的に行うなど、将来を見据えて若い年代の職員の採用に向けた努力を継続し、長期的な視点で技術の継承および人材育成に取り組んでいただきたい。

(3) 水道料金の改定の検討および未収金の解消について

水道事業では、事務の効率化、職員の働き方改革等に取り組み、事務的経費の削減に努められているが、当年度、修繕費、委託料、動力費、薬品費等への物価の高騰の大きな影響が見られる。また、建設業における時間外労働の規制により、令和7年度以降の工事を週休2日制とすることから、工期や工事請負費に影響が及ぶことになる。こうした中においては、水道施設の更新に必要な資金の確保および経営状況の改善に向けて、更なる経費削減の取組だけでなく、現金収入として安定的な給水収益の確保が求められる。

第3期計画の次期の計画の策定の中で令和9年度以降の料金改定の検討が予定されている。将来の水道事業の安定経営に向け、近隣市町の料金水準、社会経済情勢等を踏まえ、現在の市の財政状況と今後の見通しの下での適切な料金水準を下水道料金と併せて検討し、積極的な情報提供等により市民の理解を得ながら、市民目線に立った受益者負担の公平性を図っていただきたい。

また、未収となっている水道料金については、現年度での徴収の徹底、給水停止の厳格な執行、彦根市債権管理条例等関係法令に基づく債権管理により解消に向けて取り組まれているが、関係各課との連携を強化して発生防止と早期解消に努め、一層の縮減を図っていただきたい。

彦根市下水道事業会計

1 業務実績

人口普及率、水洗化率、有収率等は、次の表のとおりである。

区 分	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
処理区域内人口 (A)	人	97,095	98,389	99,184
水洗化人口 (B)	人	87,963	89,453	90,857
行政区域内人口 (C)	人	111,493	110,842	110,508
人口普及率(A)/(C)×100 (D)	%	87.1	88.8	89.8
水洗化率 (B)/(A)×100 (E)	%	90.6	90.9	91.6
処理区域内世帯数 (F)	世帯	44,056	45,312	46,413
有収水量 (G)	m ³	9,682,596	10,093,119	9,868,168
排水量(不明水を含む。) (H)	m ³	11,372,787	11,736,722	11,985,547
有収率 (G)/(H)×100 (I)	%	85.1	86.0	82.3

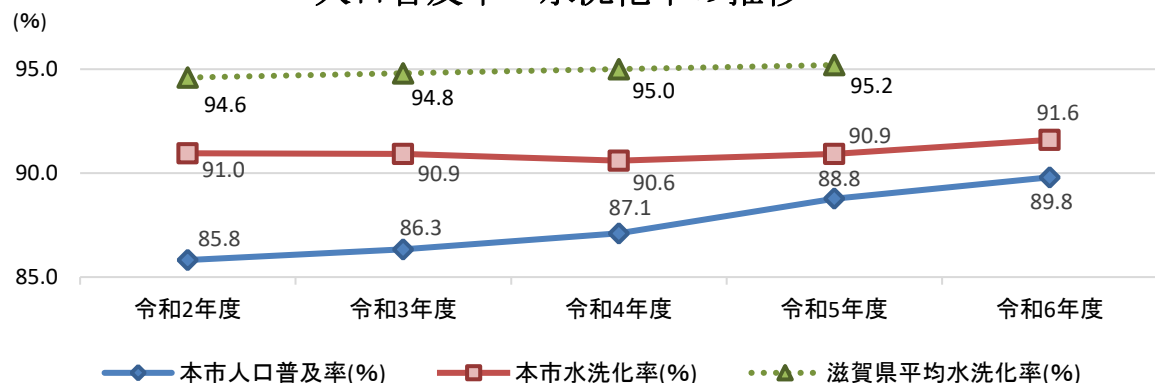
当年度の処理区域内人口は 99,184 人、水洗化人口は 90,857 人であり、前年度に比べ処理区域内人口は 795 人(0.8%)増加し、水洗化人口は 1,404 人(1.6%)増加したことにより、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す人口普及率は、89.8%と、前年度に比べて 1.0 ポイント高くなっている。

処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は、91.6%で、前年度に比べて 0.7 ポイント高くなっている。

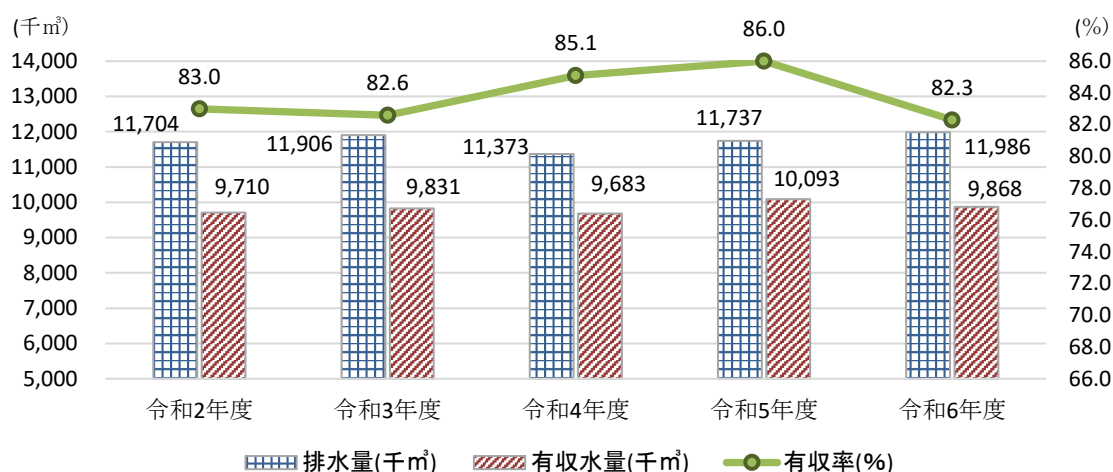
処理区域内世帯数は、46,413 世帯で、前年度に比べて 1,101 世帯(2.4%)増加している。

有収水量は、9,868,168 m³であり、前年度に比べて 224,951 m³(2.2%)減少している。排水量に対する有収水量の割合を示す有収率は、82.3%であり、前年度に比べて 3.7 ポイント低くなっている。

人口普及率・水洗化率の推移



排水量・有収水量・有収率の推移



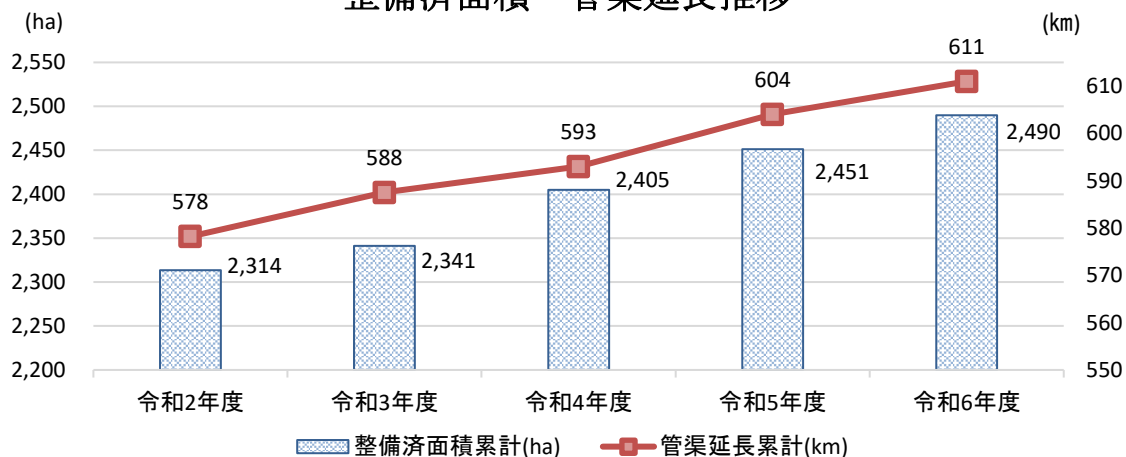
汚水整備面積等は、次の表のとおりである。

事 項		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
計画処理 面 積	全体	ha	3, 567. 8	3, 567. 8	3, 567. 8
	都市計画決定	ha	2, 518. 8	2, 518. 8	2, 518. 8
	事業計画	ha	2, 951. 3	2, 951. 3	2, 951. 3
汚 水	整備面積	ha	2, 404. 8	2, 451. 1	2, 489. 8
	管渠延長	km	593. 3	604. 0	610. 6
	供用開始面積	ha	2, 404. 8	2, 451. 1	2, 489. 8

汚水整備面積は、事業計画面積の2,951.3haに対し、令和6年度末現在で2,489.8haとなり、前年度に比べて38.7ha(1.6%)増加している。

汚水管渠延長は、610.6kmで、前年度に比べて6.6km(1.1%)増加している。

整備済面積・管渠延長推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	4,313,420	4,308,585	△ 4,835	99.9
営業収益	1,728,205	1,716,474	△ 11,731	99.3
営業外収益	2,585,215	2,590,736	5,521	100.2
特別利益	0	1,375	1,375	—

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	3,634,412	3,590,853	0	43,559	98.8
営業費用	3,259,560	3,217,605	0	41,955	98.7
営業外費用	368,199	368,070	0	129	100.0
特別損失	5,653	5,178	0	475	91.6
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 4,313,420 千円に対して、決算額 4,308,585 千円(うち仮受消費税および地方消費税 151,289 千円)となり、収入率は、99.9%である。

収益的支出は、予算額 3,634,412 千円に対して、決算額 3,590,853 千円(うち仮払消費税および地方消費税 84,496 千円)となり、執行率は、98.8%である。なお、不用額は、43,559 千円で、主なものは、営業費用の資産減耗費(固定資産除却費)および流域下水道維持管理負担金である。

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は、717,732 千円である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	2,716,278	2,384,419	△ 331,859	87.8
企業債	1,858,200	1,626,100	△ 232,100	87.5
他会計出資金	394,056	393,986	△ 70	100.0
分担金および負担金	65,394	67,622	2,228	103.4
工事負担金	11,308	13,644	2,336	120.7
国庫補助金	380,353	278,653	△ 101,700	73.3
県費補助金	6,267	4,414	△ 1,853	70.4
返還金	700	0	△ 700	0.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含み、企業債、国庫補助金および県費補助金の予算額には繰越額を含む。

資本的支出

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	4,788,277	4,415,780	357,044	15,453	92.2
建設改良費	1,724,426	1,352,629	357,044	14,753	78.4
融資預託金	700	0	0	700	0.0
企業債償還金	3,063,151	3,063,151	0	0	100.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 2,716,278 千円に対して決算額 2,384,419 千円(うち仮受消費税および地方消費税 1,240 千円)となり、収入率は、87.8%で、予算額に比べ 331,859 千円減少している。

資本的収入における他会計出資金は、市の一般会計からの出資である。分担金および負担金の内訳は、受益者分担金 33,618 千円、受益者負担金 34,004 千円である。

資本的支出は、予算額 4,788,277 千円に対して決算額 4,415,780 千円(うち仮払消費税および地方消費税 104,376 千円)となり、執行率は、92.2%である。なお、翌年度への繰越額は 357,044 千円、不用額は 15,453 千円となっている。

翌年度への繰越事業は、管渠築造工事、調査委託業務および水道事業への補償であり、主なものは、R6 公共下水道高宮町管渠築造工事等の工事請負費である。

なお、決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,031,361 千円

は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 71,998 千円、減債積立金取崩額 660,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 245,002 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,054,361 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
営業 収 益	下水道使用料	1,480,735	1,502,282	1,511,607	9,325	0.6
	雨水処理負担金	46,125	38,307	34,012	△ 4,295	△ 11.2
	そ の 他	21,729	22,520	19,695	△ 2,825	△ 12.5
	計	1,548,589	1,563,109	1,565,314	2,205	0.1
営業 費 用	人 件 費	82,689	88,686	79,097	△ 9,589	△ 10.8
	修 繕 費	7,753	10,000	9,908	△ 92	△ 0.9
	委 託 料	126,898	130,632	138,062	7,430	5.7
	負 担 金	8,578	7,614	7,395	△ 219	△ 2.9
	流域下水道維持管理負担金	640,089	661,128	674,965	13,837	2.1
	減 価 償 却 費	2,136,479	2,167,902	2,202,676	34,774	1.6
	資 産 減 耗 費	10,532	21,685	7,115	△ 14,570	△ 67.2
	そ の 他	11,472	12,855	14,357	1,502	11.7
	計	3,024,490	3,100,502	3,133,575	33,073	1.1
営 業 損 失		1,475,901	1,537,393	1,568,261	30,868	2.0
営業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,860,204	1,852,585	1,822,663	△ 29,922	△ 1.6
	補 助 金	1,074	915	1,127	212	23.2
	長期前受金戻入	735,518	750,995	761,708	10,713	1.4
	そ の 他	237	969	62	△ 907	△ 93.6
	計	2,597,033	2,605,464	2,585,560	△ 19,904	△ 0.8
営業 外 費 用	企 業 債 利 息	440,110	399,536	367,988	△ 31,548	△ 7.9
	雑 支 出	7,026	4,459	5,333	874	19.6
	計	447,136	403,995	373,321	△ 30,674	△ 7.6
経 常 利 益		673,996	664,076	643,978	△ 20,098	△ 3.0
特 別 利 益		40,480	1,253	1,251	△ 2	△ 0.2
特 別 損 失		42,561	4,898	4,665	△ 233	△ 4.8
純 利 益		671,915	660,431	640,564	△ 19,867	△ 3.0

(注)増減額および増減率は、当年度決算と令和 5 年度決算の対比

下水道事業の費用の比率は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人 件 費	2.4	2.5	2.3
修 繕 費	0.2	0.3	0.3
委 託 料	3.6	3.7	3.9
流域下水道維持管理負担金	18.2	18.8	19.2
支 払 利 息	12.5	11.4	10.5
減 価 償 却 費	60.8	61.8	62.7
資 産 減 耗 費	0.3	0.6	0.2
そ の 他	2.0	0.9	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0

営業収益は、1,565,314 千円で、前年度に比べ 2,205 千円(0.1％)増加している。下水道使用料は水洗化人口の増加等により 9,325 千円(0.6％)増加したが、市の一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は 4,295 千円(11.2％)の減少となっている。

営業費用は、3,133,575 千円で、前年度に比べ 33,073 千円(1.1％)増加している。減価償却費は固定資産の増加により 34,774 千円(1.6％)の増加、流域下水道維持管理負担金は処理水量の増加により 13,837 千円(2.1％)の増加となっている。

これらの結果、1,568,261 千円の営業損失となっている。

営業外収益は、2,585,560 千円で、前年度に比べ 19,904 千円(0.8％)減少している。これは、長期前受金戻入が 10,713 千円(1.4％)増加したものの、市の一般会計からの繰入金である他会計補助金が 29,922 千円(1.6％)減少したことによるものである。

営業外費用は、373,321 千円で、前年度に比べ 30,674 千円(7.6％)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ 20,098 千円(3.0％)減少して、643,978 千円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益(過年度分の下水道使用料増額調定)に係るものであり、1,251 千円で、前年度に比べ 2 千円(0.2％)減少している。

特別損失は、過年度損益修正損(過年度分の下水道使用料減額調定)に係るものであり、4,665 千円で、前年度に比べ 233 千円(4.8％)減少している。

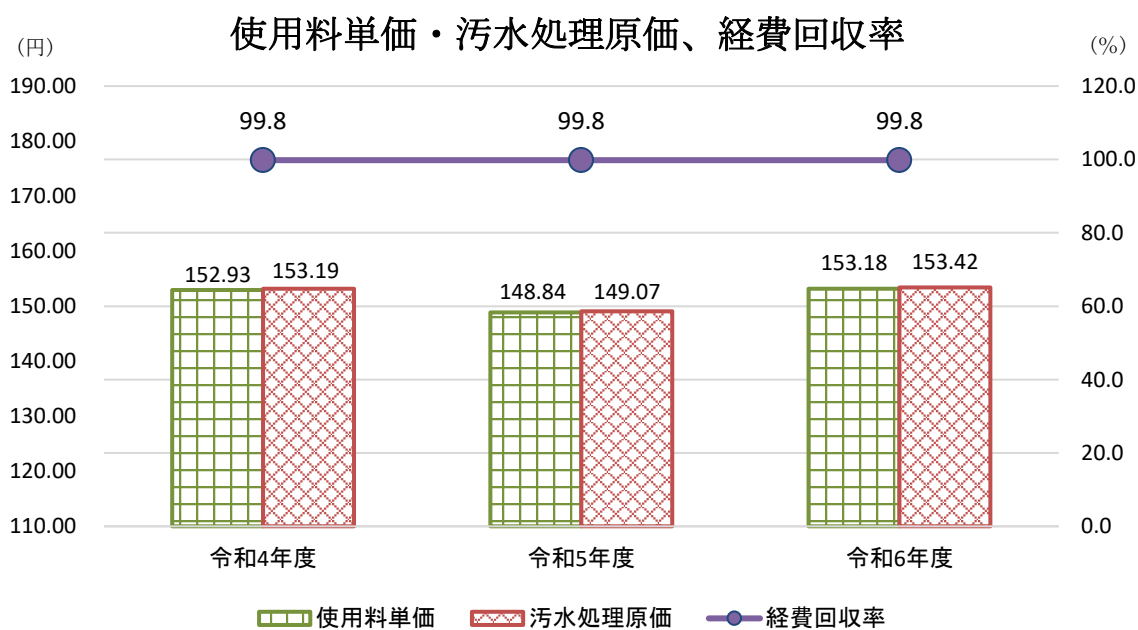
以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ 19,867 千円(3.0％)減少し、640,564 千円となっている。

使用料単価および汚水処理原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価 (円/㎡) (A)	152.93	148.84	153.18
汚水処理原価(円/㎡) (B)	153.19	149.07	153.42
差 引 (円) (A)－(B)	△ 0.26	△ 0.23	△ 0.24
経費回収率 (%) (A)／(B)	99.8	99.8	99.8

使用料単価は、153.18 円で、前年度より 4.34 円(2.9%)増加し、汚水処理原価は、153.42 円で、前年度より 4.35 円(2.9%)増加している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価に対し 0.24 円不足しており、汚水処理経費を下水道使用料で回収している割合を示す経費回収率は、前年度と同率の 99.8%である。



4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目				令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産			66, 053, 871	65, 560, 157	64, 724, 561	△ 835, 596	△ 1. 3	
	流動資産			1, 693, 800	2, 141, 247	1, 834, 459	△ 306, 788	△ 14. 3	
	合 計			67, 747, 671	67, 701, 404	66, 559, 020	△ 1, 142, 384	△ 1. 7	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	企業債	29, 957, 089	28, 742, 338	27, 418, 995	△ 1, 323, 343	△ 4. 6	
			引当金	106, 408	124, 771	108, 836	△ 15, 935	△ 12. 8	
			計	30, 063, 497	28, 867, 109	27, 527, 831	△ 1, 339, 278	△ 4. 6	
		流 動 負 債	企業債	3, 199, 250	3, 063, 151	2, 949, 443	△ 113, 708	△ 3. 7	
			未払金	604, 653	896, 415	469, 054	△ 427, 361	△ 47. 7	
			引当金	12, 684	12, 797	14, 126	1, 329	10. 4	
			預り金	44, 085	9, 111	9, 752	641	7. 0	
			計	3, 860, 672	3, 981, 474	3, 442, 375	△ 539, 099	△ 13. 5	
		繰延収益			23, 342, 935	23, 325, 739	23, 027, 182	△ 298, 557	△ 1. 3
		計			57, 267, 104	56, 174, 322	53, 997, 388	△ 2, 176, 934	△ 3. 9
	資 本	資 本 金			9, 776, 574	10, 832, 658	11, 886, 644	1, 053, 986	9. 7
		資本剰余金			28, 136	28, 136	28, 136	0	0. 0
		利益剰余金			675, 857	666, 288	646, 852	△ 19, 436	△ 2. 9
		計			10, 480, 567	11, 527, 082	12, 561, 632	1, 034, 550	9. 0
	合 計			67, 747, 671	67, 701, 404	66, 559, 020	△ 1, 142, 384	△ 1. 7	

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和 5 年度決算の対比

(1) 資産

資産の合計額は、66,559,020 千円である。前年度に比べ、固定資産は 835,596 千円 (1.3%) の減少、流動資産は 306,788 千円 (14.3%) の減少、合計は 1,142,384 千円 (1.7%) の減少となっている。

固定資産の減少は、減価償却が進み、管渠築造等による資産の増加を上回ったことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金の減少によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、53,997,388 千円である。前年度に比べて、固定負債は 1,339,278 千円 (4.6%) の減少、流動負債は 539,099 千円 (13.5%) の減少、繰延収益は 298,557 千円 (1.3%) の減少、合計は 2,176,934 千円 (3.9%) の減少となっている。

固定負債の減少は、企業債の当年度新規借入額が翌年度償還予定額を下回ったこと

によるものである。

流動負債の減少は、翌年度の企業債償還予定額の減少および未払金の減少によるものである。

繰延収益の減少は、当年度の国庫補助金等の収入額が当年度の長期前受金収益化の額を下回ったこと等によるものである。

資本の合計額は、12,561,632 千円である。前年度に比べ、資本金は 1,053,986 千円 (9.7%) の増加、利益剰余金は 19,436 千円 (2.9%) の減少、合計は 1,034,550 千円 (9.0%) の増加となっている。

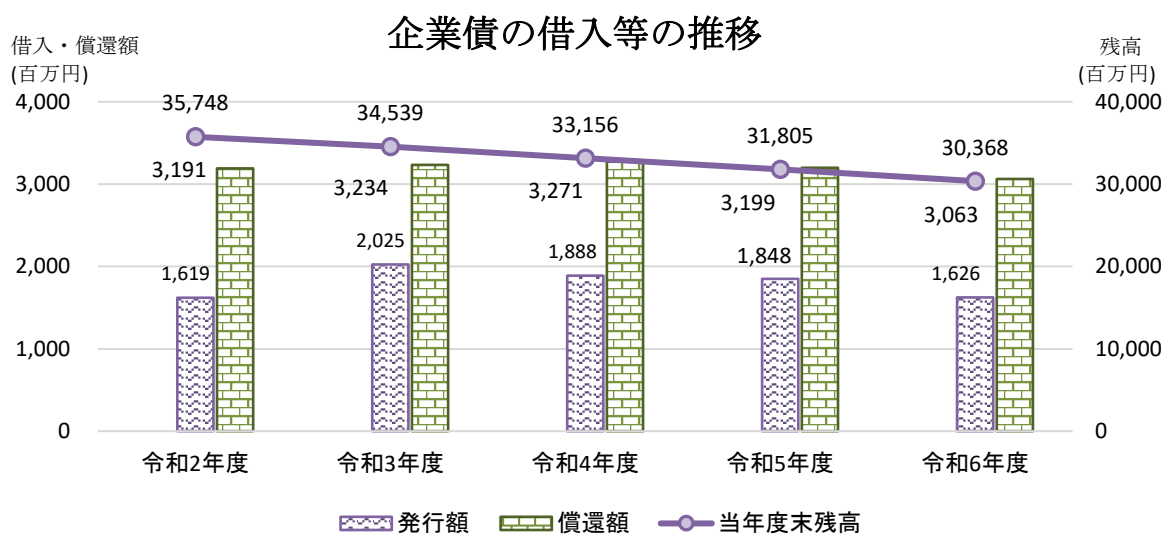
資本金の増加は、市の一般会計からの出資である他会計出資金および減債積立金の取崩額を組み入れたことによるものである。

企業債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
前年度末残高	37,320	35,748	34,539	33,156	31,805
発 行 額	1,619	2,025	1,888	1,848	1,626
償 還 額	3,191	3,234	3,271	3,199	3,063
当年度末残高	35,748	34,539	33,156	31,805	30,368

企業債の当年度末の残高は、30,368,438 千円で、前年度末に比べ、1,437,051 千円 (4.5%) の減少となっている。



5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,357,429	1,640,740	△ 716,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 962,074	△ 911,045	51,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,766	△ 1,043,065	△ 78,299
資 金 増 加 額	430,589	△ 313,370	△ 743,959
資 金 期 首 残 高	1,253,539	1,684,128	430,589
資 金 期 末 残 高	1,684,128	1,370,758	△ 313,370

(注)増減額は、当年度決算と令和 5 年度決算の対比

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,640,740 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△911,045 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,043,065 千円、当年度末残高が 1,370,758 千円となり、前年度に比べ 313,370 千円の資金減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に未払金および引当金の減少により 716,689 千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に固定資産の取得および建設改良事業等の実施による支出額の減少により 51,029 千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の減少が企業債の償還額の減少を上回ったことより 78,299 千円の減少となっている。

6 経営分析

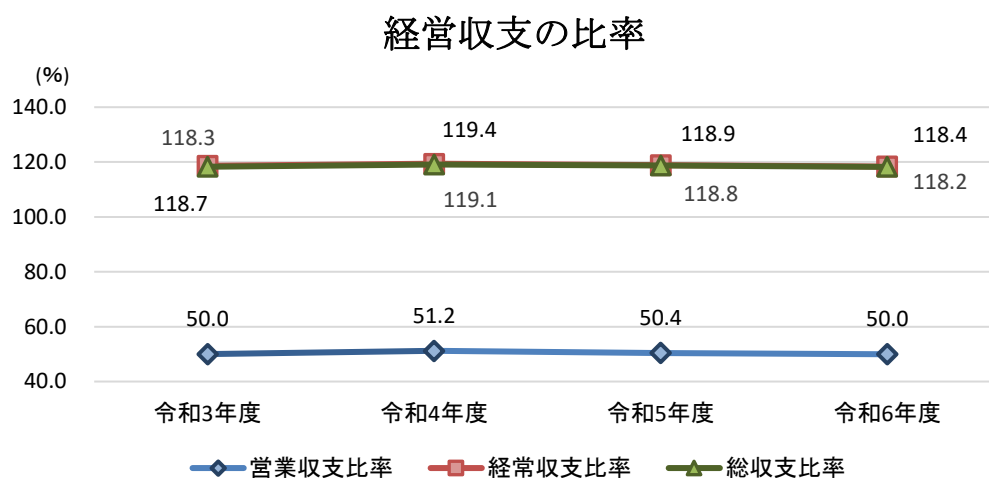
経営収支の比率は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていると欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 支 比 率	51.2	50.4	50.0
経 常 収 支 比 率	119.4	118.9	118.4
総 収 支 比 率	119.1	118.8	118.2

営業収支比率は、50.0%と、前年度に引き続き損失計上となったが、経常収支比率は 118.4%、総収支比率は 118.2%と、いずれも 100%を上回っている。これは、市の一般

会計からの繰入金を他会計補助金として営業外収益に収入したことによるものである。



経常収支の比率のほか、経営状況を示す指標のうち主なものは、次の表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	49. 9	51. 5	53. 5
固 定 負 債 構 成 比 率	44. 4	42. 6	41. 4
流 動 比 率	43. 9	53. 8	53. 3
酸 性 試 験 比 率	43. 9	53. 8	53. 3
現 金 比 率	32. 5	42. 3	39. 8
総 資 本 利 益 率	1. 0	1. 0	1. 0
企業債償還元金対減価償却費比率	153. 1	147. 6	139. 1

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、53.5%で、前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。これは、資本金等の増加(2.1%)が負債・資本合計の減少(1.7%)を上回ったことによるものであるが、依然として、高い数値とはいえない。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、41.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは、企業債の減少により、固定負債の減少(4.6%)が負債・資本合計の減少(1.7%)を上回ったことによるものであるが、依然として、低い数値とはいえない。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、53.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、流動資産の減少(14.3%)が流動負債の減少(13.5%)を上回ったことによるものであり、依然として、低い数値となっている。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動負債と当座資産(現金預金および未収金)との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、53.3%で前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、流動比率と同様の理由によるものであり、依然として、低い数値となっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、39.8%で前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。これは、現金預金の減少(18.6%)が流動負債の減少(13.5%)を上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、1.0%で前年度と同じ値となっている。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、この割合が低いほど良好である。この比率が100%を超えると、超過額だけ資金不足となり、不足分を補填する財源手当が必要な状態である。当年度は、139.1%で前年度に比べ8.5ポイント低くなっている。これは、減価償却費(1.6%)が増加したものの、建設改良のための企業債償還元金が減少(4.3%)したことによるものである。

これらの指標については、良化が認められるものもあるが、経営状況は良好とはいえないことから、引き続き、効率的な事業運営および経営基盤の安定に努める必要がある。

7 むすび

当年度は、彦根市公共下水道事業・第6期経営計画(以下「第6期経営計画」という。)に基づき、公共下水道の未普及整備地域の解消に取り組まれ、管渠延長6.6kmが整備され、極楽寺町における整備が概成したほか、雨水渠整備による浸水対策および下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋等の資産の更新に取り組まれた。また、令和8年度から令和17年度までを計画期間とする彦根市公共下水道事業・第7期

経営計画(経営戦略)の策定作業を進められた。

一方、経営については、事業本来の収支である営業収支は、固定資産の減価償却費の増加により、前年度に比べ 30,868 千円(2.0%)損失額が増え、15 億円を超える損失(赤字)となったが、長期前受金戻入の増加および企業債の支払利息の減少により、経常収支比率は、118.4%となり、営業外収支の黒字により全体の収支の均衡を保っている。

今後、大量の公共下水道施設の更新時期を迎え、人口減少社会での有収水量の減少が見込まれる。下水道資産の最大限の活用、下水道事業の運営のための人材の育成および内部統制によるリスク管理を進め、より一層の安定した経営の実現に向けて取り組んでいただきたい。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後特に取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 公共下水道未普及整備地域の早期解消について

当年度の汚水整備面積(累計)は、2,489.8ha と、第 6 期経営計画の 2,469.7ha より進んでいるものの、人口普及率は、89.8%で、同計画 91.5%より 1.7 ポイント低くなっており、県の平均値(令和 5 年度末 93.0%)より 3.2 ポイント低いことも認識しておく必要がある。

人件費の上昇、資材の高騰等による管渠整備量の確保が困難な状況、技術者不足、後継者不在が続くことが予想されるが、引き続き、野田山町および高宮町を中心とした未普及整備地域の解消に向けて建設事業費の確保等に努め、市内における下水道整備に係る居住環境の格差是正を早急に図っていただきたい。

(2) 経営の効率化・健全化および下水道使用料改定について

下水道事業会計は、令和 2 年度に公営企業会計に移行して以降、独立採算に向けて経営の改善に取り組まれている。前年度に比べ、営業収支比率は 0.4 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイント悪化しており、その他の指標では、自己資本構成比率等に良化がみられるものの、流動比率等には悪化がみられる。また、下水道使用料は、処理区域内水洗化人口の増加により前年度に比べ 0.6%増加し、汚水処理原価 153.42 円に対し使用料単価が 153.18 円となり、経費回収率は 99.8%と、前年度を維持している。

一方、下水道事業では、市の一般会計から、国が定める基準内の繰入れのほか、未普及整備地域の建設事業の推進中であることから、現金収支の不足を補うため、基準外の繰入れを行っている。これら繰入金総額の総額は、第 6 期経営計画に基づき年次的に減少していく計画とされているが、経常収支の更なる改善に向けて、計画的な事業の推進に努めることはもちろん、併せて下水道使用料の改定による事業収益の確保が必要である。

本市の一般会計の財政状況に鑑みても、下水道使用料の改定による経常収支の改善は、喫緊の課題であるが、現在、令和 8 年度からの約 10%の使用料改定に向けた準備作業とともに、彦根市公共下水道事業・第 7 期経営計画(経営戦略)の策定作業が進めら

れている。今回の使用料改定の事業収益確保策により経営状況の改善が期待されるが、大きく変動する経済情勢や近隣市町の状況を踏まえた適切な料金水準とともに、段階的な料金改定の手法など市民感覚に即した料金設定について、水道料金とも併せて、更に検討を進めていただきたい。また、料金改定に際しては、現在の財政状況と今後の見通しについて積極的に情報提供するなど、持続可能な下水道事業運営に向けた料金改定の必要性について市民の理解を得られるよう努め、事業に伴う収入によってその経費を賄い、受益者負担の経営をするという本来の経営の実現に向けて取り組んでいただきたい。

(3) 公共下水道への接続の促進について

整備された公共下水道への接続の促進は、安定した下水道事業運営に必要な下水道使用料の確保につながる。また、健康で文化的な市民生活の環境整備ともなる。

当年度の水洗化率は、91.6%となり、第6期経営計画における令和6年度の計画値91.5%を達成しているが、公共下水道に接続することができる処理区域内の人口のうち約8%が公共下水道を利用していない状況である。県の平均値(令和5年度95.2%)に近づくよう、引き続き、未接続の排水先への啓発等水洗化の促進に積極的に取り組んでいただきたい。

また、コミュニティプラントの公共下水道への接続は、41施設のうち33施設の接続が完了している。残りの施設を早期に接続できるよう、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。併せて、農業集落排水施設の公共下水道への接続についても、県による流域幹線の整備完了後に速やかに実施できるよう取り組んでいただきたい。

(4) 不明水の対策について

有収率については、当年度は、82.3%で、前年度に比べ、3.7ポイント低くなっている。雨水等の不明水の下水道施設への浸水は、汚水処理経費の負担増加を招き、経営を圧迫することから、更なる改善に向けて、引き続き、雨水渠整備を進めるとともに、県および琵琶湖流域下水道東北部処理区の関係市町との連携を強化して不明水の原因究明と対策に取り組んでいただきたい。

(5) 管渠施設の計画的・効率的な老朽化対策について

下水道の供用開始後33年を経過し、今後、下水道管渠、マンホール、マンホール蓋およびマンホールポンプ管渠施設の更新が本格化していく。近年、全国的に下水道管の老朽化が原因とみられる道路陥没事故が多発しており、市民生活に甚大な影響を与える事例もある。本市における将来的な事故を未然に防ぐためにも、引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき管渠施設の老朽化対策を進めていただきたい。また、人口減少社会での財政的な縛り、技術者不足、自然災害の頻発等も視野に入れ、AI技術の導入など効率的な老朽化対策の研究に取り組んでいただきたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表	47
損益計算書	48
貸借対照表	50
経営分析表	52
費用節別明細書	54

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	57
損益計算書	58
貸借対照表	60
経営分析表	62
費用節別明細書	64

3 彦根市下水道事業会計資料

業務実績表	65
損益計算書	66
貸借対照表	68
経営分析表	70
費用節別明細書	72

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目		令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
許 可 病 床 数		床 438	床 438	床 0	% 100.0	
職 員 数		人 595	人 593	人 △ 2	% 99.7	
年延患者数	入 院	人 118,570	人 110,204	人 △ 8,366	% 92.9	
	外 来	人 202,433	人 197,161	人 △ 5,272	% 97.4	
	計	人 321,003	人 307,365	人 △ 13,638	% 95.8	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 324.0	人 301.9	人 △ 22.1	% 93.2	
	外 来	人 833.1	人 811.4	人 △ 21.7	% 97.4	
患 者 比 率	入 院	% 36.9	% 35.9	% △ 1.0	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 63.1	% 64.1	% 1.0	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率		% 74.0	% 68.9	% △ 5.1	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$
患者1人当たり収益		円 38,693	円 40,211	円 1,518	% 103.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患者1人当たり費用		円 39,957	円 44,375	円 4,418	% 111.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	12,357,485,854	85.9	100.0	12,420,463,325	92.7	100.5	12,359,302,726	94.4	100.0
入 院 収 益	7,946,766,634	55.3	100.0	8,111,683,315	60.5	102.1	7,802,559,781	59.6	98.2
外 来 収 益	4,148,686,733	28.8	100.0	4,043,998,366	30.2	97.5	4,271,637,171	32.6	103.0
そ の 他 医 業 収 益	262,032,487	1.8	100.0	264,781,644	2.0	101.0	285,105,774	2.2	108.8
医 業 外 収 益	2,025,448,648	14.1	100.0	975,321,141	7.3	48.2	730,506,135	5.6	36.1
保 育 所 収 益	5,518,897	0.1	100.0	5,818,259	0.0	105.4	5,377,897	0.1	97.4
職 員 住 宅 収 益	818,172	0.0	100.0	818,172	0.0	100.0	1,145,448	0.0	140.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	-	-	-	-	-	-	437,589	0.0	-
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	31,016,071	0.2	100.0	137,978	0.0	0.4	-	-	-
他 会 計 補 助 金	1,828,418,915	12.7	100.0	879,257,982	6.6	48.1	620,527,533	4.7	33.9
長 期 前 受 金 入	87,477,848	0.6	100.0	41,756,426	0.3	47.7	40,260,179	0.3	46.0
そ の 他 医 業 外 収 益	72,198,745	0.5	100.0	47,532,324	0.4	65.8	62,757,489	0.5	86.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,382,934,502	100.0	100.0	13,395,784,466	100.0	93.1	13,089,808,861	100.0	91.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率 指 数		金 額	構 成 率 指 数		金 額	構 成 率 指 数	
医 業 費 用	12,563,497,269	93.8	100.0	12,826,173,955	93.8	102.1	13,639,432,773	93.7	108.6
給 与 費	6,375,912,631	47.6	100.0	6,389,702,474	46.7	100.2	6,640,445,003	45.6	104.1
材 料 費	3,517,138,854	26.3	100.0	3,750,062,152	27.4	106.6	3,925,486,662	27.0	111.6
経 費	1,954,439,468	14.6	100.0	1,947,870,205	14.3	99.7	2,158,103,981	14.8	110.4
減価償却費	683,832,371	5.1	100.0	690,027,701	5.0	100.9	799,521,415	5.5	116.9
資産減耗費	11,964,885	0.1	100.0	24,820,421	0.2	207.4	92,008,201	0.6	769.0
研究研修費	20,209,060	0.1	100.0	23,691,002	0.2	117.2	23,867,511	0.2	118.1
医 業 外 費 用	823,572,241	6.2	100.0	843,370,159	6.2	102.4	911,023,635	6.3	110.6
保 育 所 費	45,728,242	0.3	100.0	45,143,614	0.3	98.7	40,911,958	0.3	89.5
職員住宅費	689,745	0.0	100.0	1,265,279	0.0	183.4	1,230,180	0.0	178.4
訪問看護ステーション費	48,577,875	0.4	100.0	10,003,153	0.1	20.6	-	-	-
支払利息および 企業債取扱諸費	126,184,604	1.0	100.0	114,777,798	0.9	91.0	108,677,350	0.8	86.1
長 期 前 払 消費税償却	7,831,852	0.1	100.0	567,392	0.0	7.2	447,164	0.0	5.7
雑 支 出	594,559,923	4.4	100.0	671,612,923	4.9	113.0	759,756,983	5.2	127.8
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,387,069,510	100.0	100.0	13,669,544,114	100.0	102.1	14,550,456,408	100.0	108.7
当年度純利益	995,864,992	-	100.0	△ 273,759,648	-	-	△ 1,460,647,547	-	-

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
固 定 資 産	11,535,682,064	60.7	100.0	11,836,276,215	60.0	102.6	12,555,658,136	64.4	108.8
有形固定資産	11,432,964,919	60.2	100.0	11,736,129,560	59.5	102.7	12,359,127,689	63.4	108.1
土 地	1,550,035,481	8.2	100.0	1,550,035,481	7.9	100.0	1,550,035,481	8.0	100.0
建 物	8,334,578,641	43.9	100.0	8,227,180,846	41.7	98.7	7,999,306,004	41.0	96.0
器 械 備 品	1,461,634,699	7.7	100.0	1,877,490,394	9.5	128.5	2,782,446,460	14.3	190.4
車 両	5,981,586	0.0	100.0	5,796,399	0.0	96.9	5,796,399	0.0	96.9
リース資産	68,267,240	0.3	100.0	66,637,440	0.4	97.6	12,011,800	0.1	17.6
建設仮勘定	12,467,272	0.1	100.0	8,989,000	0.0	72.1	9,531,545	0.0	76.5
無形固定資産	68,053,653	0.3	100.0	64,240,181	0.3	94.4	152,671,137	0.8	224.3
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	0	0.0	－	0	0.0	－	92,244,428	0.5	－
リース資産	7,237,613	0.0	100.0	5,428,210	0.0	75.0	3,618,807	0.0	50.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	58,943,200	0.3	100.0	56,939,131	0.3	96.6	54,935,062	0.3	93.2
投資その他の資産	34,663,492	0.2	100.0	35,906,474	0.2	103.6	43,859,310	0.2	126.5
長期貸付金	23,350,000	0.1	100.0	27,050,000	0.1	115.8	35,450,000	0.2	151.8
破 産 更 生 債 権 等	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
長 期 前 払 消 費 税	1,014,556	0.0	100.0	447,164	0.0	44.1	－	－	－
その他資産	10,298,936	0.1	100.0	8,409,310	0.1	81.7	8,409,310	0.0	81.7
流 動 資 産	7,461,091,635	39.3	100.0	7,877,174,677	40.0	105.6	6,943,989,733	35.6	93.1
現 金 預 金	4,924,115,711	25.9	100.0	5,651,297,679	28.7	114.8	4,692,943,170	24.1	95.3
未 収 金	2,371,911,636	12.5	100.0	2,049,441,250	10.4	86.4	2,085,386,130	10.7	87.9
貯 蔵 品	162,177,088	0.9	100.0	173,614,218	0.9	107.1	162,625,346	0.8	100.3
材 料	159,142,044	0.9	100.0	170,656,863	0.9	107.2	159,858,707	0.8	100.5
消 耗 品	2,506,944	0.0	100.0	2,479,255	0.0	98.9	2,388,539	0.0	95.3
そ の 他 貯 蔵 品	528,100	0.0	100.0	478,100	0.0	90.5	378,100	0.0	71.6
前 払 費 用	2,887,200	0.0	100.0	2,821,530	0.0	97.7	3,035,087	0.0	105.1
計	18,996,773,699	100.0	100.0	19,713,450,892	100.0	103.8	19,499,647,869	100.0	102.6

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
固 定 負 債	8,644,555,348	45.5	100.0	8,729,561,581	44.3	101.0	9,312,022,424	47.8	107.7
企 業 債	6,317,676,981	33.3	100.0	6,303,589,482	32.0	99.8	6,873,678,417	35.3	108.8
他 会 計 金 借 入	54,521,874	0.3	100.0	47,756,574	0.3	87.6	40,977,067	0.2	75.2
リ ー ス 債 務	10,556,493	0.0	100.0	6,715,525	0.0	63.6	9,033,940	0.0	85.6
引 当 金	2,261,800,000	11.9	100.0	2,371,500,000	12.0	104.9	2,388,333,000	12.3	105.6
退 職 給 付 金 引 当	2,261,800,000	11.9	100.0	2,371,500,000	12.0	104.9	2,388,333,000	12.3	105.6
流 動 負 債	2,690,203,822	14.2	100.0	2,944,605,443	14.9	109.5	2,952,634,042	15.1	109.8
企 業 債	1,077,708,014	5.7	100.0	1,115,387,499	5.7	103.5	1,161,311,065	6.0	107.8
他 会 計 金 借 入	6,751,123	0.0	100.0	6,765,300	0.0	100.2	6,779,507	0.0	100.4
リ ー ス 債 務	3,750,229	0.0	100.0	3,840,974	0.0	102.4	4,993,282	0.0	133.1
未 払 金	1,145,321,845	6.0	100.0	1,369,195,969	6.9	119.5	1,282,499,981	6.6	112.0
預 り 金	45,989,604	0.3	100.0	11,298,829	0.1	24.6	6,582,336	0.0	14.3
引 当 金	410,683,007	2.2	100.0	438,116,872	2.2	106.7	490,467,871	2.5	119.4
賞 与 引 当 金	344,503,085	1.8	100.0	367,728,492	1.9	106.7	409,312,060	2.1	118.8
法 定 福 利 費 金 引 当	66,179,922	0.4	100.0	70,388,380	0.3	106.4	81,155,811	0.4	122.6
繰 延 収 益	749,801,224	3.9	100.0	711,517,211	3.6	94.9	693,443,293	3.6	92.5
長 期 前 受 金	749,801,224	3.9	100.0	711,517,211	3.6	94.9	693,443,293	3.6	92.5
資 本 金	16,110,245,025	84.8	100.0	16,799,558,025	85.2	104.3	17,473,987,025	89.6	108.5
剰 余 金	△ 9,198,031,720	△ 48.4	100.0	△ 9,471,791,368	△ 48.0	103.0	△ 10,932,438,915	△ 56.1	118.9
資 本 剰 余 金	321,991,859	1.7	100.0	321,991,859	1.6	100.0	321,991,859	1.6	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9,520,023,579	△ 50.1	100.0	△ 9,793,783,227	△ 49.6	102.9	△ 11,254,430,774	△ 57.7	118.2
計	18,996,773,699	100.0	100.0	19,713,450,892	100.0	103.8	19,499,647,869	100.0	102.6

病 院 事 業 経 営 分 析 表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	60.7	60.0	64.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	45.5	44.3	47.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	40.3	40.8	37.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	70.7	70.6	75.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	150.6	147.2	173.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	277.3	267.5	235.2
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	271.2	261.5	229.6
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	183.0	191.9	158.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	5.4	△ 1.4	△ 7.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.4	98.0	90.0
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	98.4	96.8	90.6
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{会計年度任用職員を含む})}$	15,351	15,506	15,507
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	51.6	51.4	53.7

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。（当院においては修正医業収支比率と同値）
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その１）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
医 師 給	539,976,674			539,976,674	3.7
看 護 師 給	1,392,257,358			1,392,257,358	9.6
医 療 技 術 員 給	444,414,931			444,414,931	3.1
事 務 員 給	287,779,779			287,779,779	2.0
労 務 員 給	84,704,568			84,704,568	0.6
医 師 手 当	694,890,053			694,890,053	4.8
看 護 師 手 当	916,934,198			916,934,198	6.3
医 療 技 術 員 手 当	288,838,299			288,838,299	2.0
事 務 員 手 当	133,900,539			133,900,539	0.9
労 務 員 手 当	28,666,231			28,666,231	0.2
賞与引当金繰入額	409,312,060			409,312,060	2.8
法定福利費引当金繰入額	79,260,529			79,260,529	0.5
報 酬	128,375,052			128,375,052	0.9
法 定 福 利 費	854,122,788			854,122,788	5.9
退 職 給 付 費	357,011,944			357,011,944	2.5
薬 品 費	2,597,968,910			2,597,968,910	17.9
診 療 材 料 費	1,302,767,060			1,302,767,060	9.0
給 食 材 料 費	6,127,737			6,127,737	0.0
医 療 消 耗 備 品 費	18,622,955			18,622,955	0.1
厚 生 福 利 費	1,351,000			1,351,000	0.0
報 償 費	1,033,133			1,033,133	0.0
旅 費 交 通 費	14,641,570			14,641,570	0.1
職 員 被 服 費	1,075,250			1,075,250	0.0
消 耗 品 費	69,742,500	153,407		69,895,907	0.5
消 耗 備 品 費	15,139,100	292,992		15,432,092	0.1
光 熱 水 費	312,299,088	1,363,918		313,663,006	2.2
燃 料 費	590,043			590,043	0.0
食 料 費	540,780			540,780	0.0
印 刷 製 本 費	4,014,791			4,014,791	0.0
修 繕 費	129,694,209	1,748,200		131,442,409	0.9
保 険 料	14,241,354	40,086		14,281,440	0.1

病院事業費用節別明細書（その２）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
賃 借 料	164,212,291	55,800		164,268,091	1.1
通 信 運 搬 費	13,099,498			13,099,498	0.1
委 託 料	1,333,721,955	38,487,735		1,372,209,690	9.4
諸 会 費	2,277,340			2,277,340	0.0
広 報 費	233,429			233,429	0.0
手 数 料	69,978,775			69,978,775	0.5
負 担 金	18,954,850			18,954,850	0.1
原 材 料 費	0			0	0.0
交 際 費	115,655			115,655	0.0
公 課 費	58,000			58,000	0.0
筆 耕 翻 訳 料	12,856			12,856	0.0
補 償 費	136,200			136,200	0.0
貸倒引当金繰入額	0			0	0.0
建 物 減 価 償 却 費	382,979,297			382,979,297	2.6
器 械 備 品 減 価 償 却 費	410,681,763			410,681,763	2.8
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	3,856,286			3,856,286	0.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,004,069			2,004,069	0.0
たな卸資産減耗費	105,303			105,303	0.0
固 定 資 産 除 却 費	91,902,898			91,902,898	0.6
図 書 費	7,486,595			7,486,595	0.1
研 究 雑 費	7,321,230			7,321,230	0.1
企 業 債 利 息		108,306,411		108,306,411	0.7
長 期 借 入 金 利 息		114,496		114,496	0.0
一 時 借 入 金 利 息		0		0	0.0
リ ー ス 支 払 利 息		256,443		256,443	0.0
長期前払消費税償却		447,164		447,164	0.0
雑 支 出		759,756,983		759,756,983	5.2
消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税		0		0	0.0
計	13,639,432,773	911,023,635	0	14,550,456,408	100.0

水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)	人 110,842	人 110,508	人 △ 334	% 99.7	
給 水 人 口 (B)	人 110,622	人 110,288	人 △ 334	% 99.7	
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 99.8	% 99.8	% 0.0	-	
給 水 戸 数	戸 53,235	戸 53,956	戸 721	% 101.4	
年 間 総 配 水 量	m ³ 14,142,732	m ³ 14,503,586	m ³ 360,854	% 102.6	
1 か 月 平 均 配 水 量	m ³ 1,178,561	m ³ 1,208,632	m ³ 30,071	% 102.6	
年 間 有 収 水 量	m ³ 12,417,239	m ³ 12,443,643	m ³ 26,404	% 100.2	
1 か 月 平 均 有 収 水 量	m ³ 1,034,770	m ³ 1,036,970	m ³ 2,200	% 100.2	
有 収 率	% 87.8	% 85.8	% △ 2.0	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長	m 808,048	m 810,064	m 2,016	% 100.2	
職 員 数	人 27 (3)	人 26 (3)	人 △ 1 (0)	% 96.3	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供 給 単 価	円 138.77	円 139.04	円 0.27	% 100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円 129.43	円 137.52	円 8.09	% 106.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水道事業

収 益 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,881,073,575	84.7	100.0	1,814,715,047	84.3	96.5	1,824,895,526	84.0	97.0
給 水 収 益	1,748,833,490	78.7	100.0	1,723,100,657	80.0	98.5	1,730,133,014	79.6	98.9
受託工事収益	6,187,038	0.3	100.0	3,039,721	0.2	49.1	3,200,099	0.2	51.7
そ の 他 の 営 業 収 益	126,053,047	5.7	100.0	88,574,669	4.1	70.3	91,562,413	4.2	72.6
営 業 外 収 益	339,355,679	15.3	100.0	335,749,123	15.6	98.9	347,450,566	16.0	102.4
受 取 利 息 および配当金	65,159	0.0	100.0	403,488	0.0	619.2	1,603,067	0.1	2,460.2
他会計繰入金	1,511,657	0.1	100.0	1,124,179	0.1	74.4	964,219	0.0	63.8
長 期 前 受 金 戻 入	337,588,841	15.2	100.0	334,002,632	15.5	98.9	331,244,381	15.3	98.1
雑 収 益	190,022	0.0	100.0	218,824	0.0	115.2	13,638,899	0.6	7,177.5
特 別 利 益	114,030	0.0	100.0	2,974,015	0.1	2,608.1	105,655	0.0	92.7
過 年 度 損 益 修 正 益	114,030	0.0	100.0	237,015	0.0	207.9	105,655	0.0	92.7
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	2,737,000	0.1	-	-	-	-
計	2,220,543,284	100.0	100.0	2,153,438,185	100.0	97.0	2,172,451,747	100.0	97.8

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
営 業 費 用	1,898,446,859	95.4	100.0	1,855,525,668	95.3	97.7	1,962,372,481	95.8	103.4
原 水 お よ び 浄 水 費	386,289,562	19.4	100.0	379,222,280	19.5	98.2	443,353,701	21.6	114.8
配 水 お よ び 給 水 費	157,417,326	7.9	100.0	161,292,608	8.3	102.5	163,048,811	8.0	103.6
受 託 工 事 費	6,146,876	0.3	100.0	3,039,721	0.1	49.5	3,200,099	0.2	52.1
業 務 費	189,319,513	9.5	100.0	194,036,412	10.0	102.5	190,866,452	9.3	100.8
総 係 費	93,026,059	4.7	100.0	60,996,587	3.1	65.6	68,051,184	3.3	73.2
減 価 償 却 費	1,020,572,844	51.3	100.0	1,028,814,116	52.9	100.8	1,038,793,070	50.7	101.8
資 産 減 耗 費	45,674,679	2.3	100.0	28,123,944	1.4	61.6	55,059,164	2.7	120.5
営 業 外 費 用	90,391,233	4.5	100.0	88,698,465	4.6	98.1	83,268,682	4.1	92.1
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,123,600	3.9	100.0	71,667,830	3.7	91.7	64,166,841	3.1	82.1
雑 支 出	12,267,633	0.6	100.0	17,030,635	0.9	138.8	19,101,841	1.0	155.7
特 別 損 失	2,076,639	0.1	100.0	2,098,915	0.1	101.1	3,124,109	0.1	150.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,076,639	0.1	100.0	2,083,320	0.1	100.3	3,124,109	0.1	150.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	15,595	0.0	-	-	-	-
計	1,990,914,731	100.0	100.0	1,946,323,048	100.0	97.8	2,048,765,272	100.0	102.9
当 年 度 純 利 益	229,628,553	-	100.0	207,115,137	-	90.2	123,686,475	-	53.9

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
固 定 資 産	23,230,431,539	84.2	100.0	22,940,260,799	84.0	98.8	23,070,550,945	83.9	99.3
有形固定資産	23,223,772,839	84.2	100.0	22,934,194,599	84.0	98.8	23,065,077,245	83.9	99.3
土 地	1,007,019,728	3.7	100.0	1,015,007,376	3.7	100.8	1,015,007,376	3.7	100.8
建 物	662,978,808	2.4	100.0	633,182,486	2.3	95.5	597,453,206	2.2	90.1
構 築 物	17,718,827,478	64.2	100.0	17,488,037,074	64.1	98.7	17,258,328,703	62.7	97.4
機 械 お よ び 装 置	3,377,152,214	12.3	100.0	3,345,845,986	12.3	99.1	3,482,060,856	12.7	103.1
車両、運搬具	5,952,223	0.0	100.0	4,512,312	0.0	75.8	3,296,752	0.0	55.4
工 具、器 具 お よ び 備 品	33,679,170	0.1	100.0	66,748,147	0.2	198.2	55,496,951	0.2	164.8
建設仮勘定	418,163,218	1.5	100.0	380,861,218	1.4	91.1	653,433,401	2.4	156.3
無形固定資産	6,658,700	0.0	100.0	6,066,200	0.0	91.1	5,473,700	0.0	82.2
水 利 権	4,162,500	0.0	100.0	3,730,000	0.0	89.6	3,297,500	0.0	79.2
電話加入権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施設利用権	2,160,000	0.0	100.0	2,000,000	0.0	92.6	1,840,000	0.0	85.2
流 動 資 産	4,351,113,654	15.8	100.0	4,360,325,498	16.0	100.2	4,442,633,538	16.1	102.1
現 金 預 金	3,795,944,252	13.8	100.0	3,731,085,468	13.7	98.3	4,049,207,953	14.7	106.7
未 収 金	386,848,796	1.4	100.0	371,938,593	1.4	96.1	364,488,959	1.3	94.2
貯 蔵 品	23,442,676	0.1	100.0	24,134,977	0.1	103.0	25,550,086	0.1	109.0
前 払 費 用	1,857,530	0.0	100.0	2,692,740	0.0	145.0	3,386,540	0.0	182.3
前 払 金	143,020,400	0.5	100.0	230,473,720	0.8	161.1	—	—	—
計	27,581,545,193	100.0	100.0	27,300,586,297	100.0	99.0	27,513,184,483	100.0	99.8

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
固 定 負 債	6,065,917,538	22.0	100.0	5,686,641,168	20.8	93.7	5,660,929,255	20.6	93.3
企 業 債	5,476,875,044	19.9	100.0	5,104,973,279	18.7	93.2	5,067,994,395	18.4	92.5
引 当 金	589,042,494	2.1	100.0	581,667,889	2.1	98.7	592,934,860	2.2	100.7
退 職 給 付 引 当 金	239,978,634	0.9	100.0	232,604,029	0.8	96.9	243,871,000	0.9	101.6
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.2	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0
流 動 負 債	1,113,467,648	4.0	100.0	1,092,728,539	4.0	98.1	1,251,733,847	4.5	112.4
企 業 債	483,772,330	1.7	100.0	537,901,765	2.0	111.2	533,378,884	1.9	110.3
未 払 金	375,711,670	1.4	100.0	300,702,092	1.1	80.0	521,309,125	1.9	138.8
前 受 金	67,478,013	0.2	100.0	65,975,593	0.2	97.8	8,783,153	0.0	13.0
預 り 金	165,775,635	0.6	100.0	167,981,089	0.6	101.3	167,055,685	0.6	100.8
引 当 金	20,730,000	0.1	100.0	20,168,000	0.1	97.3	21,207,000	0.1	102.3
賞 与 引 当 金	20,730,000	0.1	100.0	20,168,000	0.1	97.3	21,207,000	0.1	102.3
繰 延 収 益	6,327,691,849	22.9	100.0	6,239,633,295	22.9	98.6	6,195,251,611	22.5	97.9
長 期 前 受 金	6,327,691,849	22.9	100.0	6,239,633,295	22.9	98.6	6,195,251,611	22.5	97.9
資 本 金	11,545,273,399	41.9	100.0	11,745,273,399	43.0	101.7	11,945,273,399	43.4	103.5
剰 余 金	2,529,194,759	9.2	100.0	2,536,309,896	9.3	100.3	2,459,996,371	9.0	97.3
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0
利 益 剰 余 金	1,461,410,476	5.3	100.0	1,468,525,613	5.4	100.5	1,392,212,088	5.1	95.3
計	27,581,545,193	100.0	100.0	27,300,586,297	100.0	99.0	27,513,184,483	100.0	99.8

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.2	84.0	83.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	22.0	20.8	20.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.0	75.2	74.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.8	87.5	87.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.9	111.8	112.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.8	399.0	354.9
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	375.7	375.5	352.6
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.9	341.4	323.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.8	0.8	0.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.5	110.6	106.0
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.1	97.8	93.0
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	89,280	86,270	91,085
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	11.5	10.5	9.6

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・％)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
給 料	81,825,440			81,825,440	4.0
手 当	40,580,147			40,580,147	2.0
法 定 福 利 費	24,482,393			24,482,393	1.2
退 職 給 付 費	15,118,849			15,118,849	0.8
交 際 費	0			0	0.0
食 糧 費	843			843	0.0
旅 費	322,464			322,464	0.0
備 消 耗 品 費	10,593,963			10,593,963	0.5
修 繕 費	71,575,968			71,575,968	3.5
燃 料 費	423,833			423,833	0.0
印 刷 製 本 費	2,341,071			2,341,071	0.1
通 信 運 搬 費	4,788,104			4,788,104	0.2
手 数 料	5,531,765			5,531,765	0.3
委 託 料	420,540,270			420,540,270	20.5
賃 借 料	15,069,050			15,069,050	0.7
保 険 料	3,131,764			3,131,764	0.2
租 税 公 課 費	200,400			200,400	0.0
被 服 費	160,440			160,440	0.0
動 力 費	123,348,616			123,348,616	6.0
光 熱 水 費	1,109,062			1,109,062	0.1
薬 品 費	18,618,405			18,618,405	0.9
材 料 費	4,331,176			4,331,176	0.2
工 事 請 負 費	0			0	0.0
洗 濯 料	3,636			3,636	0.0
会 費 負 担 金	9,778,788			9,778,788	0.5
報 酬	37,800			37,800	0.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,606,000			14,606,000	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			0	0.0
有形固定資産減価償却費	1,038,200,570			1,038,200,570	50.7
無形固定資産減価償却費	592,500			592,500	0.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	161,899			161,899	0.0
固 定 資 産 除 却 費	54,897,265			54,897,265	2.7
企 業 債 利 息		64,166,841		64,166,841	3.1
消 費 税		0		0	0.0
雑 支 出		19,101,841		19,101,841	0.9
過 年 度 損 益 修 正 損			3,124,109	3,124,109	0.2
計	1,962,372,481	83,268,682	3,124,109	2,048,765,272	100.0

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
行 政 区 域 内 人 口 (A)		人 110,842	人 110,508	人 △ 334	% 99.7	
処 理 区 域 内 人 口 (B)		人 98,389	人 99,184	人 795	% 100.8	
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (C)		人 89,453	人 90,857	人 1,404	% 101.6	
人 口 普 及 率	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 88.8	% 89.8	% 1.0	-	
水 洗 化 率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 90.9	% 91.6	% 0.7	-	
処 理 区 域 内 世 帯 数		世帯 45,312	世帯 46,413	世帯 1,101	% 102.4	
処 理 区 域 内 水 洗 化 世 帯 数		世帯 41,192	世帯 42,523	世帯 1,331	% 103.2	
計 画 処 理 面 積	全 体 計 画	ha 3,567.8	ha 3,567.8	ha 0.0	% 100.0	
	都 市 計 画 決 定	ha 2,518.8	ha 2,518.8	ha 0.0	% 100.0	
	事 業 計 画	ha 2,951.3	ha 2,951.3	ha 0.0	% 100.0	
汚 水	整 備 面 積	ha 2,451.1	ha 2,489.8	ha 38.7	% 101.6	
	管 渠 延 長	km 604.0	km 610.6	km 6.6	% 101.1	
	供 用 開 始 面 積	ha 2,451.1	ha 2,489.8	ha 38.7	% 101.6	
雨 水	整 備 面 積	ha 282.6	ha 282.6	ha 0.0	% 100.0	
	管 渠 延 長	km 4.1	km 4.1	km 0.0	% 100.0	
年 間 汚 水 処 理 水 量		m ³ 11,736,722	m ³ 11,985,547	m ³ 248,825	% 102.1	
年 間 有 収 水 量		m ³ 10,093,119	m ³ 9,868,168	m ³ △ 224,951	% 97.8	
有 収 率		% 86.0	% 82.3	% △ 3.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
職 員 数		人 18 (0)	人 19 (0)	人 1 (0)	% 105.6	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
経 費 回 収 率		% 99.85	% 99.84	% △ 0.01	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価		円 149.07	円 153.42	円 4.35	% 102.9	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

下 水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 収 益	1,548,588,825	37.0	100.0	1,563,108,582	37.5	100.9	1,565,313,581	37.7	101.1
下水道使用料	1,480,734,925	35.4	100.0	1,502,281,882	36.0	101.5	1,511,607,315	36.4	102.1
雨水処理 負担金	46,125,000	1.1	100.0	38,307,000	0.9	83.1	34,012,000	0.8	73.7
その他の 営業収 益	21,728,900	0.5	100.0	22,519,700	0.6	103.6	19,694,266	0.5	90.6
営 業 外 収 益	2,597,033,053	62.0	100.0	2,605,463,394	62.5	100.3	2,585,560,435	62.3	99.6
他会計補助金	1,860,204,000	44.4	100.0	1,852,585,000	44.5	99.6	1,822,663,000	43.9	98.0
補 助 金	1,074,000	0.0	100.0	915,000	0.0	85.2	1,127,000	0.0	104.9
長期前受 金入	735,518,037	17.6	100.0	750,994,525	18.0	102.1	761,708,225	18.4	103.6
雑 収 益	237,016	0.0	100.0	968,869	0.0	408.8	62,210	0.0	26.2
特 別 利 益	40,480,680	1.0	100.0	1,253,877	0.0	3.1	1,251,784	0.0	3.1
過年度損 修正益	173,680	0.0	100.0	1,253,877	0.0	721.9	1,251,784	0.0	720.7
そ の 他 特 別 利 益	40,307,000	1.0	100.0	-	-	-	-	-	-
計	4,186,102,558	100.0	100.0	4,169,825,853	100.0	99.6	4,152,125,800	100.0	99.2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	3,024,489,822	86.1	100.0	3,100,501,855	88.4	102.5	3,133,574,985	89.2	103.6
管 渠 管 理 費	81,065,684	2.3	100.0	83,943,359	2.4	103.5	92,940,731	2.6	114.6
下 水 道 普 及 費	16,254,189	0.5	100.0	13,889,521	0.4	85.5	10,441,022	0.3	64.2
業 務 費	92,488,022	2.6	100.0	94,642,892	2.7	102.3	94,250,313	2.7	101.9
総 係 費	47,581,927	1.4	100.0	57,311,375	1.6	120.4	51,186,414	1.5	107.6
流域下水道維持 管 理 負 担 金	640,089,552	18.2	100.0	661,127,620	18.9	103.3	674,964,684	19.2	105.4
減 価 償 却 費	2,136,478,744	60.8	100.0	2,167,902,355	61.8	101.5	2,202,676,661	62.7	103.1
資 産 減 耗 費	10,531,704	0.3	100.0	21,684,733	0.6	205.9	7,115,160	0.2	67.6
営 業 外 費 用	447,136,340	12.7	100.0	403,994,550	11.5	90.4	373,321,442	10.7	83.5
支払利息および 企 業 債 取 扱 諸 費	440,109,757	12.5	100.0	399,535,992	11.4	90.8	367,988,424	10.5	83.6
雑 支 出	7,026,583	0.2	100.0	4,458,558	0.1	63.5	5,333,018	0.2	75.9
特 別 損 失	42,561,305	1.2	100.0	4,898,419	0.1	11.5	4,665,058	0.1	11.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,254,305	0.1	100.0	4,898,419	0.1	217.3	4,665,058	0.1	206.9
そ の 他 特 別 損 失	40,307,000	1.1	100.0	-	-	-	-	-	-
計	3,514,187,467	100.0	100.0	3,509,394,824	100.0	99.9	3,511,561,485	100.0	99.9
当 年 度 純 利 益	671,915,091	-	100.0	660,431,029	-	98.3	640,564,315	-	95.3

下 水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	66,053,870,759	97.5	100.0	65,560,156,490	96.8	99.3	64,724,560,747	97.2	98.0
有形固定資産	59,239,636,288	87.4	100.0	58,796,356,455	86.8	99.3	57,898,286,131	87.0	97.7
土 地	34,399,643	0.0	100.0	34,399,643	0.0	100.0	34,431,224	0.1	100.1
構 築 物	58,848,291,196	86.9	100.0	58,455,066,068	86.3	99.3	57,642,708,584	86.6	98.0
機械および装 置	117,377,583	0.2	100.0	106,647,097	0.2	90.9	97,264,258	0.1	82.9
工 具、器 具 および備品	2,871,474	0.0	100.0	2,413,574	0.0	84.1	1,929,882	0.0	67.2
建設仮勘定	236,696,392	0.3	100.0	197,830,073	0.3	83.6	121,952,183	0.2	51.5
無形固定資産	6,813,394,471	10.1	100.0	6,762,960,035	10.0	99.3	6,825,434,616	10.2	100.2
施設利用権	6,813,394,471	10.1	100.0	6,762,960,035	10.0	99.3	6,825,434,616	10.2	100.2
投 資	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
出 資 金	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,693,800,482	2.5	100.0	2,141,247,350	3.2	126.4	1,834,459,019	2.8	108.3
現 金 預 金	1,253,539,150	1.9	100.0	1,684,128,072	2.5	134.3	1,370,757,966	2.1	109.4
未 収 金	440,261,332	0.6	100.0	457,119,278	0.7	103.8	463,701,053	0.7	105.3
計	67,747,671,241	100.0	100.0	67,701,403,840	100.0	99.9	66,559,019,766	100.0	98.2

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 負 債	30,063,496,745	44.4	100.0	28,867,109,117	42.6	96.0	27,527,831,379	41.4	91.6
企 業 債	29,957,088,745	44.2	100.0	28,742,337,770	42.4	95.9	27,418,995,102	41.2	91.5
引 当 金	106,408,000	0.2	100.0	124,771,347	0.2	117.3	108,836,277	0.2	102.3
退 職 給 付 金 引 当	106,408,000	0.2	100.0	124,771,347	0.2	117.3	108,836,277	0.2	102.3
流 動 負 債	3,860,672,698	5.7	100.0	3,981,473,973	5.9	103.1	3,442,375,019	5.1	89.2
企 業 債	3,199,250,178	4.7	100.0	3,063,150,975	4.6	95.7	2,949,442,668	4.4	92.2
未 払 金	604,653,056	0.9	100.0	896,415,056	1.3	148.3	469,053,839	0.7	77.6
引 当 金	12,684,000	0.0	100.0	12,797,000	0.0	100.9	14,126,000	0.0	111.4
賞与引当金	12,684,000	0.0	100.0	12,797,000	0.0	100.9	14,126,000	0.0	111.4
預 り 金	44,085,464	0.1	100.0	9,110,942	0.0	20.7	9,752,512	0.0	22.1
繰 延 収 益	23,342,934,902	34.5	100.0	23,325,738,825	34.5	99.9	23,027,181,128	34.6	98.6
長期前受金	23,342,934,902	34.5	100.0	23,325,738,825	34.5	99.9	23,027,181,128	34.6	98.6
資 本 金	9,776,574,208	14.4	100.0	10,832,658,208	16.0	110.8	11,886,644,208	17.9	121.6
剰 余 金	703,992,688	1.0	100.0	694,423,717	1.0	98.6	674,988,032	1.0	95.9
資本剰余金	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.0	100.0
利益剰余金	675,856,352	1.0	100.0	666,287,381	1.0	98.6	646,851,696	1.0	95.7
計	67,747,671,241	100.0	100.0	67,701,403,840	100.0	99.9	66,559,019,766	100.0	98.2

下水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.5	96.8	97.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.4	42.6	41.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	49.9	51.5	53.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.4	102.9	102.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	195.3	188.1	181.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.9	53.8	53.3
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.9	53.8	53.3
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.5	42.3	39.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.0	1.0	1.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.1	118.8	118.2
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	51.2	50.4	50.0
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	154,859	173,679	156,531
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.3	5.7	5.1

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

下水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
報 酬	237,496			237,496	0.0
給 料	37,741,306			37,741,306	1.1
手 当	18,041,055			18,041,055	0.5
賞与引当金繰入額	7,613,000			7,613,000	0.2
法 定 福 利 費	11,014,481			11,014,481	0.3
退 職 給 付 費	4,449,272			4,449,272	0.1
食 糧 費	1,926			1,926	0.0
旅 費	83,313			83,313	0.0
備 消 耗 品 費	600,864			600,864	0.0
修 繕 費	9,908,000			9,908,000	0.3
燃 料 費	127,876			127,876	0.0
印 刷 製 本 費	350,410			350,410	0.0
通 信 運 搬 費	983,359			983,359	0.0
手 数 料	56,763			56,763	0.0
委 託 料	138,061,767			138,061,767	3.9
賃 借 料	2,710,200			2,710,200	0.1
保 険 料	272,653			272,653	0.0
光 熱 水 費	2,797,500			2,797,500	0.1
材 料 費	1,804,740			1,804,740	0.1
負 担 金	7,395,195			7,395,195	0.2
負 担 金 (流 域)	674,964,684			674,964,684	19.2
報 償 費	2,476,210			2,476,210	0.1
補 助 交 付 金	1,200,000			1,200,000	0.0
貸倒引当金繰入額	891,094			891,094	0.0
有形固定資産減価償却費	1,957,893,456			1,957,893,456	55.8
無形固定資産減価償却費	244,783,205			244,783,205	7.0
固 定 資 産 除 却 費	7,115,160			7,115,160	0.2
企 業 債 利 息		367,588,808		367,588,808	10.5
借 入 金 利 息		399,616		399,616	0.0
消費税および地方消費税		0		0	0.0
そ の 他 雑 支 出		5,333,018		5,333,018	0.2
過 年 度 損 益 修 正 損			4,665,058	4,665,058	0.1
計	3,133,574,985	373,321,442	4,665,058	3,511,561,485	100.0